

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 ソフトバンクグループ株式会社

【英訳名】 SoftBank Group Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼 社長 孫 正義

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 君和田 和子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 君和田 和子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

本四半期報告書における社名または略称

本四半期報告書において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
スプリント	Sprint Corporation
ブライトスター	Brightstar Global Group Inc.
アーム	Arm Holdings plc
SVF	SoftBank Vision Fund (注)
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
当第1四半期	2017年6月30日に終了した3カ月間
当第1四半期末	2017年6月30日
前期	2017年3月31日に終了した1年間
前期末	2017年3月31日

(注) SoftBank Vision Fundは、以下の事業体で構成される複数のファンドの総称です。

- ・当社の子会社である複数のジェネラル・パートナー (以下「GP」)
- ・各GPが運営するSoftBank Vision Fund L.P.を中心とした複数のリミテッド・パートナーシップ
- ・投資先に応じて新設された複数の持株会社
- ・各GPに対して投資助言を行う予定の当社の英国100%子会社であるSB Investment Advisers (UK) Limited (以下「SBIA」)と同社をサポートする日米のアドバイザー会社2社

2017年6月30日現在における各ジェネラル・パートナーとリミテッド・パートナーシップの関係は、以下の通りです。

主なGP	主なリミテッド・パートナーシップ	主な投資先 (予定)
SVF GP (Jersey) Limited	SoftBank Vision Fund L.P.	NVIDIA Corporation
	SoftBank Vision Fund (AIV M1) L.P.	Guardant Health, Inc.
	SoftBank Vision Fund (AIV M2) L.P.	該当なし
	SoftBank Vision Fund (AIV S1) L.P.	該当なし
SB Delta Fund GP (Jersey) Limited	SB Delta Fund (Jersey) L.P.	該当なし

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		2016年6月30日に 終了した3カ月間	2017年6月30日に 終了した3カ月間	2017年3月31日に 終了した1年間
会計期間		自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高	(百万円)	2,126,521	2,186,059	8,901,004
営業利益	(百万円)	319,236	479,273	1,025,999
親会社の所有者に帰属する 純利益	(百万円)	254,157	5,521	1,426,308
親会社の所有者に帰属する 包括利益	(百万円)	93,847	208,254	1,385,958
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	2,414,068	3,773,017	3,586,352
総資産額	(百万円)	20,622,229	24,883,131	24,634,212
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり純利益	(円)	223.55	5.07	1,287.01
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり純利益	(円)	222.22	4.22	1,275.64
親会社所有者帰属持分比率	(%)	11.7	15.2	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	252,734	195,954	1,500,728
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	154,840	1,068,352	4,213,597
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	679,598	26,022	2,380,746
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	3,231,299	1,287,970	2,183,102

- (注) 1. ソフトバンクグループ(株)は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 上記指標は国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。
3. 本報告書において、第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間は「6月30日に終了した3カ月間」、連結会計年度は「3月31日に終了した1年間」と記載しています。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当社は、SVFが2017年5月に初回クロージングを完了したことに伴い、報告セグメント「SVF事業」を当第1四半期に新設しました。

SVF事業の概要については、以下の通りです。詳細は、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 5 . SVF」をご参照ください。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
SVF事業	SoftBank Vision Fundによる投資事業	SVF GP (Jersey) Limited SB Delta Fund GP (Jersey) Limited SoftBank Vision Fund L.P. SoftBank Vision Fund (AIV M1) L.P. SoftBank Vision Fund (AIV M2) L.P. SoftBank Vision Fund (AIV S1) L.P. SB Delta Fund (Jersey) L.P. SB Investment Advisers (UK) Limited

(2) 主要な関係会社の異動

当第1四半期における主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

(全社)

2017年4月24日を効力発生日として、ソフトバンクグループインターナショナル合同会社およびソフトバンクグループジャパン合同会社は、ソフトバンクグループインターナショナル合同会社を存続会社とする吸収合併方式により合併しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前期の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

(1) 経営成績の概況

a. 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2016年	2017年		
継続事業				
売上高	2,126,521	2,186,059	59,538	2.8%
営業利益 (SVF除く)	319,236	374,044	54,808	17.2%
営業利益	319,236	479,273	160,037	50.1%
税引前利益	356,361	77,568	278,793	78.2%
継続事業からの純利益	212,292	30,540	181,752	85.6%
非継続事業				
非継続事業からの純利益	60,059		60,059	
純利益	272,351	30,540	241,811	88.8%
親会社の所有者に帰属する純利益	254,157	5,521	248,636	97.8%

参考：期中平均為替換算レート

	2017年3月期			2018年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1米ドル	109.07円	102.91円	108.72円	113.76円

SoftBank Vision Fundについて

2017年5月20日にSVFが初回クロージングを完了したことに伴い、当第1四半期において新たな報告セグメントとして「SVF事業」を設けました。

投資家が当社の経営成績を適切に理解・判断できるよう、要約四半期連結損益計算書上、SVF事業から生じる損益を含まない「営業利益 (SVF除く)」を設け、営業利益を2段階で表示しています。SVF事業から生じる損益は、他の事業から生じる営業損益と区分し、営業利益の内訳として「SVF営業利益」と表示しており、SVFによる投資損益 (投資の売却による実現損益、投資の未実現評価損益、投資先からの利息配当収益。ただし、子会社株式に対する投資損益を除く。)、SVFを構成する事業体の設立費用、GPおよびアドバイザー会社等で発生した取引調査費用、ならびに各社で発生した管理費用などの営業費用が含まれます。

SVFの詳細は、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 5 . SVF」をご参照ください。

当第1四半期の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

(継続事業)

(a) 売上高

売上高は、前年同期比59,538百万円(2.8%)増の2,186,059百万円となりました。スプリント事業とヤフー事業が増収となったほか、アーム事業も新たに加わりました。一方、国内通信事業と流通事業は減収となりました。

(b) 営業利益(SVF除く)

営業利益(SVF除く)は、前年同期比54,808百万円(17.2%)増の374,044百万円となりました。スプリント事業で86,619百万円、ヤフー事業で1,276百万円、それぞれのセグメント利益が増加しました。一方、国内通信事業で20,546百万円、流通事業で4,315百万円、それぞれのセグメント利益が減少したほか、新設のアーム事業で6,935百万円の損失を計上しました。

(c) 営業利益

SVF営業利益(SVF事業のセグメント利益)105,229百万円を(b)に加えた結果、営業利益は、前年同期比160,037百万円(50.1%)増の479,273百万円となりました。当第1四半期末時点でSVFは投資を行っていませんが、当社からSVFへの移管が決定している株式会社について、前期末から当第1四半期末までの公正価値の変動額を評価損益として計上しています。

SVFの重要な会計方針は、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記5. SVF」をご参照ください。

(d) 財務費用

財務費用は、前年同期比8,763百万円(7.8%)増の120,870百万円となりました。スプリントの支払利息は減少しましたが、ソフトバンクグループ株の支払利息が増加しました。

(e) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前年同期比33,832百万円(95.4%)減の1,634百万円の利益となりました。主にアリババの持分法投資利益が前年同期比27,002百万円(73.2%)減の9,880百万円となったことによるものです。

アリババの2017年3月31日に終了した3カ月間^(注1)の純利益(IFRSベース)は、中国人民元ベースでは前年同期比4,721百万中国人民元(69.4%)減の2,078百万中国人民元となりました。同社の純利益(米国会計基準ベース)は順調に拡大を続けているものの、IFRSへの調整として、(i)アリババ子会社の非支配持分(プット・オプションが付されているため金融負債として認識)の公正価値の変動損失の計上、および(ii)アリババが保有していたFVTPL金融商品の売却益に対するマイナス調整(IFRSではFVTPL金融商品として過年度に評価益を計上)が行われたことにより、純利益(IFRSベース)が大きく押し下げられました。

(注)1 アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています。ただし、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。

(f) 関連会社株式売却益

関連会社株式売却益の計上はありませんでした(前年同期は204,233百万円)。前年同期には、アリババ株式の一部をアリババおよびシンガポール政府系ファンド2社に売却しました。

(g) デリバティブ関連損益

デリバティブ関連損益は、257,059百万円の損失となりました(前年同期は21,511百万円の利益)。主に、アリババ株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ関連損失を259,677百万円計上しました。

なお、当該カラー取引については、毎四半期末の公正価値(主にアリババの株価に連動)に基づき測定します。ただし、当該デリバティブ損益は、当該先渡売買契約の締結時点(2016年6月10日)から決済期日までの3年間累計で9億米ドル(当初認識したデリバティブ資産と同額)の損失となります。

詳細は、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記10. 有利子負債(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(h) SVF外部投資家持分の増減額

SVF外部投資家持分の増減額は、43,589百万円の増加（利益のマイナス）となりました（前年同期は計上なし）。当第1四半期末時点でSVFは投資を行っていませんが、SVF営業利益のうちSVFの外部投資家に帰属する予定の損益をSVF外部投資家持分の増減額として計上しています。

(i) その他の営業外損益

その他の営業外損益は、18,179百万円の利益となりました（前年同期は111,978百万円の損失）。その他の営業外損益の主な内訳は、以下の通りです。

（単位：百万円）

	6月30日に終了した3カ月間		主な内容
	2016年	2017年	
FVTPLの金融商品から生じる損益	30,283	24,613	主に東南アジアとインドの投資について前期末から当第1四半期までの公正価値の変動額を損益として計上
売却目的保有に分類された資産に対する減損損失	42,540		前年同期には、ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)による自己株式の公開買付けに応募した248,300,000株について買付価額の1株当たり294円で評価し、連結簿価との差額を損失として計上

その他の営業外損益の詳細は「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 20. その他の営業外損益」をご参照ください。

(j) 税引前利益

(c)～(i)の結果、税引前利益は、前年同期比278,793百万円（78.2%）減の77,568百万円となりました。

(k) 法人所得税

法人所得税は、前年同期から97,041百万円（67.4%）減少し、47,028百万円となりました。当第1四半期の実際負担税率が60.6%（法定実効税率は31.69%）となったのは、主に、スプリントが周波数の一部を他の通信事業者と交換したことに伴う周波数ライセンス交換差益に対して繰延税金負債を計上した一方、当該利益を除いた同社の損失に対して繰延税金資産を計上していないことによるものです。

なお、FVTPLの金融商品から生じる利益については、原則として税効果を認識しています。

(l) 継続事業からの純利益

(j)と(k)の結果、継続事業からの純利益は、前年同期比181,752百万円（85.6%）減の30,540百万円となりました。

(非継続事業)

(m) 非継続事業からの純利益

非継続事業からの純利益の計上はありませんでした(前年同期は60,059百万円の利益)。前年同期には、SuperCell Oy(2016年7月29日をもって当社の連結範囲から除外)の税引後利益を21,117百万円、投資一時差異に対する繰延税金費用(費用のマイナス)を38,942百万円、それぞれ計上していました。

(n) 純利益

(l)と(m)の結果、純利益は、前年同期比241,811百万円(88.8%)減の30,540百万円となりました。

(o) 親会社の所有者に帰属する純利益

ヤフー㈱およびスプリントなどの非支配持分に帰属する純損益を(n)から控除した結果、親会社の所有者に帰属する純利益は、前年同期比248,636百万円(97.8%)減の5,521百万円となりました。

(p) 包括利益

包括利益合計は、前年同期比336,638百万円改善の233,569百万円となりました。そのうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は208,254百万円(前年同期比302,101百万円改善)となりました。

b. セグメントの業績概況

当社の報告セグメントは、当社が経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としており、「国内通信事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「流通事業」、「アーム事業」および「SVF事業」の6つで構成されています。2017年5月にSVFが初回クロージングを完了したことに伴い、当第1四半期において「SVF事業」を新設しました。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
国内通信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本国内での移動通信サービスの提供 ・日本国内での携帯端末の販売 ・日本国内での個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供 ・日本国内での法人顧客を対象としたデータ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供 	ソフトバンク(株) Wireless City Planning(株)
スプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> ・米国での移動通信サービスの提供 ・米国での携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売 ・米国での固定通信サービスの提供 	Sprint Corporation
ヤフー事業	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット上の広告事業 ・イーコマース事業 ・会員サービス事業 	ヤフー(株) アスクル(株)
流通事業	<ul style="list-style-type: none"> ・海外での携帯端末の流通事業 ・日本国内でのパソコン向けソフトウェア、周辺機器、携帯端末アクセサリーの販売 	Brightstar Corp. ソフトバンクコマース&サービス(株)
アーム事業	<ul style="list-style-type: none"> ・マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン ・ソフトウェアツールの販売 	Arm Holdings plc
SVF事業	<ul style="list-style-type: none"> ・SoftBank Vision Fundによる投資事業 	SoftBank Vision Fund L.P.
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡ソフトバンクホークス関連事業 	福岡ソフトバンクホークス(株)

(注) 報告セグメントの利益は営業利益です。

報告セグメントの調整後EBITDAは、以下のように算出されます。

調整後EBITDA = セグメント利益(損失) + 減価償却費及び償却費 ± その他の調整項目

なお、SVF事業の調整後EBITDAは、上記に未実現評価損益を加減算(利益は減算)して算出されます。

(a) 国内通信事業

1. フリー・キャッシュ・フローは前年同期比9.8%増の765億円
2. 「おうち割 光セット」「ギガモンスター」など攻めの施策の影響で減収減益（前年同期比；売上高0.8%減、セグメント利益8.6%減）
3. スマートフォンおよび「SoftBank 光」契約数が前期末から増加

（単位：百万円）

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2016年	2017年		
売上高	761,763	755,656	6,107	0.8%
セグメント利益	239,013	218,467	20,546	8.6%
減価償却費及び償却費	112,266	111,006	1,260	1.1%
調整後EBITDA	351,279	329,473	21,806	6.2%
フリー・キャッシュ・フロー	69,707	76,514	6,807	9.8%

<事業概要>

日本の移動通信市場は成熟期を迎えています。こうした状況下でも、国内通信事業は設備投資の効率化を図りながらスマートフォン契約数の拡大に重点的に取り組み、フリー・キャッシュ・フローを安定的に創出していきます。

具体的には、移動通信サービスと「SoftBank 光」などのブロードバンドサービスをセットで契約する顧客に対して、移動通信サービスの通信料金を割引くサービス「おうち割 光セット」の拡販に注力し、スマートフォンの新規契約獲得および既存契約維持を図っています。また、格安スマートフォン市場が拡大する中、移動通信サービスのサブブランド「Y!mobile」の拡販も積極的に進めています。さらに、これらのスマートフォン顧客がヤフー(株)のサービスをこれまで以上に利用するよう、イーコマースを中心に同社との協業に取り組んでいます。

<業績全般>

（単位：百万円）

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2016年	2017年		
通信サービス売上	605,751	602,378	3,373	0.6%
移動通信サービス	480,067	458,607	21,460	4.5%
通信 ^(注2)	422,007	402,908	19,099	4.5%
サービス ^(注3)	58,060	55,699	2,361	4.1%
ブロードバンドサービス	59,237	77,571	18,334	31.0%
固定通信サービス	66,447	66,200	247	0.4%
物販等売上	156,012	153,278	2,734	1.8%
売上高合計	761,763	755,656	6,107	0.8%

(注) 2 「SoftBank」および「Y!mobile」ブランドの移動通信サービスの通信料収入など

(注) 3 端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入など

売上高は、前年同期比6,107百万円(0.8%)減の755,656百万円となりました。そのうち、通信サービス売上は、前年同期比3,373百万円(0.6%)減の602,378百万円、物販等売上は、前年同期比2,734百万円(1.8%)減の153,278百万円でした。

通信サービス売上の減少は、「おうち割 光セット」の累計適用件数の増加に伴う割引総額の増加(通信売上の減少)に加えて、モバイルデータ通信端末およびPHS契約数の減少により、移動通信サービスの売上が前年同期から21,460百万円(4.5%)減少したことによるものです。光回線サービス「SoftBank 光」の契約数の増加に伴い、ブロードバンドサービスの売上が前年同期から18,334百万円(31.0%)増加しましたが、移動通信サービスの減少を補いきれませんでした。

物販等売上の減少は、主にモバイルデータ通信端末の出荷台数が減少したことによるものです。

セグメント利益は、前年同期比20,546百万円(8.6%)減の218,467百万円となりました。売上高の減少に加え、営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)が前年同期から14,439百万円(2.8%)増加したことによるものです。営業費用の主な増減は、以下の通りです。

科目	前年同期比増減	主な増減理由
商品原価	2,182百万円 2.1%	携帯端末在庫の引当金戻入額が減少
販売手数料	6,284百万円 8.1%	・スマートフォンの販売手数料の平均単価が減少 ・携帯電話のキャンペーンを見直し
通信設備使用料	8,067百万円 13.5%	「SoftBank 光」の光アクセス回線利用料が増加
販売促進費 および広告宣伝費	5,799百万円 18.0%	・「SoftBank 光」「Y!mobile」スマートフォンの拡販を強化 ・携帯電話顧客向けの施策(「SUPER FRIDAY ^(注4) 」や長期継続利用者へのポイント付与、ヤフー(株)のイコマースサービス利用者への追加ポイント付与)を強化
減価償却費 及び償却費	1,260百万円 1.1%	近年の設備投資の減少が影響

(注) 4 「SoftBank」スマートフォン契約者にファストフードなどの無料クーポンを付与するキャンペーン

調整後EBITDAは、前年同期比21,806百万円(6.2%)減の329,473百万円でした。

フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比6,807百万円(9.8%)増の76,514百万円となりました。前述の通り調整後EBITDAは減少しましたが、通信設備の取得に伴う支出の減少額が上回りました。

< 営業概況 >

移動通信サービス

契約数(主要回線)

	(単位:千件)		増減
	2017年3月31日	2017年6月30日	
累計契約数	32,400	32,448	48

従来型携帯電話とモバイルデータ通信端末は前期末から減少しましたが、スマートフォンが大きく増加した結果、累計契約数は前期末を上回りました。スマートフォンでは、「Y!mobile」が堅調な勢いを維持したほか、従来型携帯電話からの乗り換えを促進するキャンペーンが奏功し、「SoftBank」の契約数も順調に拡大しました。モバイルデータ通信端末については、2016年9月に「データ定額 20GB」「データ定額 30GB」(通称「ギガモンスター」)の提供を開始した影響でスマートフォンとの併用需要が減少しました。

「おうち割 光セット」適用件数

(単位：千件)

	2017年3月31日	2017年6月30日	増減
移动通信サービス	6,030	6,641	611
ブロードバンドサービス	2,904	3,182	278

販売数（主要回線）

(単位：千台)

	6月30日に終了した3カ月間		増減
	2016年	2017年	
新規契約数	1,154	1,121	33
機種変更数	1,199	1,277	77
販売数	2,353	2,397	44

主にスマートフォンの販売が好調に推移した結果、主要回線の販売数が前年同期を上回りました。新規契約では、「Y!mobile」スマートフォンが増加した一方、モバイルデータ通信端末が前述の理由により減少しました。機種変更では、「SoftBank」および「Y!mobile」のスマートフォンがいずれも好調に推移しました。

ARPU（主要回線）

(単位：円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減
	2016年	2017年	
通信ARPU	4,050	3,830	220
サービスARPU	560	550	10
総合ARPU	4,610	4,380	230

スマートフォン契約の構成比率が上昇しましたが、比較的料金の安い「Y!mobile」スマートフォンの構成比率の上昇、および「おうち割 光セット」の累計適用件数の増加（通信ARPU割引額の増加）によるマイナス影響が上回り、総合ARPUは前年同期を下回りました。

解約率（主要回線）

	6月30日に終了した3カ月間		増減
	2016年	2017年	
主要回線解約率	1.13%	1.13%	
携帯電話 ^(注5) 解約率	0.85%	0.79%	0.06ポイント改善

(注) 5 主要回線のうち、スマートフォンおよび従来型携帯電話。音声SIM契約を含む

MNP制度（携帯電話番号持ち運び制度）を使って他社へ乗り換える契約者の減少と「おうち割 光セット」の拡大に伴って携帯電話^(注5)の解約率が改善しましたが、モバイルデータ通信端末の解約率が悪化した結果、主要回線の解約率は前年同期から横ばいとなりました。モバイルデータ通信端末の解約率は、「ギガモンスター」の提供を開始し、スマートフォンとの併用需要が減少した影響もあり前年同期より悪化しました。

ブロードバンドサービス

契約数

	(単位：千件)		
	2017年3月31日	2017年6月30日	増減
SoftBank 光	3,592	4,012	420
Yahoo! BB 光 with フレッツ	1,385	1,267	118
Yahoo! BB ADSL	1,168	1,124	45
累計契約数	6,145	6,403	258

「SoftBank 光」が牽引役となり、ブロードバンドサービス全体の契約数が増加しました。「SoftBank 光」については、「おうち割 光セット」の拡販に注力したことに加え、引っ越しシーズンに合わせた新規契約の獲得および他社の光回線サービスからの乗り換えを促進するキャンペーンを積極的に行ったことが奏功しました。

(参考：国内通信事業の主要事業データの定義および算出方法)

ソフトバンク㈱

移動通信サービス

・ 契約数

主要回線：スマートフォン^(注6)、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末^(注7)など

(注)6 「スマホファミリー割」適用のスマートフォンは含みません。

(注)7 「データカードにねん得割」適用のモバイルデータ通信端末は含みません。

・ 「おうち割 光セット」

「おうち割 光セット」:

移動通信サービスと「SoftBank 光」などのブロードバンドサービスをセットで契約する顧客に対して、移動通信サービスの通信料金を割り引くサービス

「おうち割 光セット」適用件数には、「Y!mobile」ブランドの移動通信サービスに適用される割引サービス「光おトク割」の適用件数を含みます。また、「おうち割 光セット」が適用されたブロードバンドサービスの件数については、NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了していない場合でも、当該光回線に紐づく移動通信サービスに対して「おうち割 光セット」が既に適用されている場合には、当該光回線を「おうち割 光セット」の適用件数に含みます。

「主要回線」主要事業データ

・ ARPU

ARPU (Average Revenue Per User) : 1 契約当たりの月間平均収入

総合ARPU

= (データ関連収入 + 基本料・音声関連収入 + 端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入など)

÷ 稼働契約数 (10円未満を四捨五入して開示)

通信ARPU

= (データ関連収入 (パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料など) + 基本料・音声関連収入

(基本使用料、通話料、着信料収入など) ÷ 稼働契約数 (10円未満を四捨五入して開示)

サービスARPU

= (端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入など) ÷ 稼働契約数 (10円未満を四捨五入して開示)

稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

着信料収入：他の通信事業者の顧客が「SoftBank」および「Y!mobile」携帯電話へ通話する際に、ソフトバンク㈱が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料

・解約率

解約率：月間平均解約率

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数（小数点第3位を四捨五入して開示）

解約数：当該期間における解約総数。MNP制度を利用して、「SoftBank」と「Y!mobile」の間で乗り換えが行われる際の解約は含みません。

稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数（（月初契約数 + 月末契約数）÷ 2）の合計値

・出荷台数

ディーラーへの出荷（販売）台数。ソフトバンク㈱が運営する販売店およびオンラインショップにおいて顧客へ販売した台数も含まれます。

・販売数

新規契約数と機種変更数の合計値。MNP制度を利用して、「SoftBank」と「Y!mobile」の間で乗り換えが行われる際の新規契約は機種変更数に含まれます。

ブロードバンドサービス

・サービス

「SoftBank 光」

NTT東日本およびNTT西日本の光アクセス回線の卸売りを利用した光回線サービス

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」

NTT東日本およびNTT西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供するISP（インターネット・サービス・プロバイダー）サービス

「Yahoo! BB ADSL」

ADSL回線サービスとISPサービスを統合したサービス

・契約数

「SoftBank 光」契約数：

NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了している回線数。「SoftBank Air」契約数を含みます。

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」契約数：

NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了し、サービスを提供しているユーザー数

「Yahoo! BB ADSL」契約数：

NTT東日本およびNTT西日本の局舎においてADSL回線の接続工事が完了している回線数

(b) スプリント事業

1. ポストペイド携帯電話が8四半期連続で純増
2. セグメント利益は前年同期の2.9倍、純利益もプラスに；一時益に加えてコスト削減が進展
3. 調整後フリー・キャッシュ・フローは引き続きプラス

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2016年	2017年		
売上高	873,923	910,423	36,500	4.2%
セグメント利益	45,368	131,987	86,619	190.9%
減価償却費及び償却費	214,049	230,832	16,783	7.8%
その他の調整項目	12,277	40,966	53,243	
調整後EBITDA	271,694	321,853	50,159	18.5%

米ドルベースの業績 (IFRS)		(単位：百万米ドル)		
	2016年	2017年	増減	増減率
売上高	8,012	8,157	145	1.8%
セグメント利益	416	1,183	767	184.4%
減価償却費及び償却費	1,962	2,068	106	5.4%
その他の調整項目	113	367	480	
調整後EBITDA	2,491	2,884	393	15.8%

参考：スプリント開示値 (米国会計基準)

調整後フリー・キャッシュ・フロー	466	239	227	48.7%
------------------	-----	-----	-----	-------

<事業概要>

スプリントは、売上高の拡大を図るとともに大規模なコスト削減を進め、成長軌道への復帰を目指しています。売上高拡大に向けては、豊富な周波数を最大限に活用してネットワーク品質および顧客価値の向上を推し進めることで、最大の収益源であるポストペイド携帯電話の契約数の拡大を図っています。コスト削減については、事業運営の効率性を向上させることで、ネットワーク関連を中心に2018年3月期も引き続き進展を見込んでいます。

<業績全般>

米ドルベースの業績

売上高は、前年同期比145百万米ドル(1.8%)増の8,157百万米ドルとなりました。端末売上は、中古端末の外部企業への売却や携帯端末のリース料収入が増加したことにより、前年同期を上回りました。一方、通信売上は、ポストペイド契約数が増加したものの、低料金プランの普及が拡大したことや2017年1月に端末保証サービスの提供形態を変更したマイナス影響により、前年同期を下回りました。

セグメント利益は、前年同期比767百万米ドル(184.4%)増の1,183百万米ドルとなりました。売上高が増加した一方、営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)が前年同期から129百万米ドル(1.8%)減少しました。周波数ライセンス交換差益479百万米ドルをその他の営業損益として計上したことも、セグメント利益の増加に寄与しました。

営業費用の主な増減は、以下の通りです。

科目	前年同期比増減	主な増減理由
商品原価	126百万米ドル 8.8%	外部企業へ売却した中古端末の原価が増加
減価償却費及び償却費	106百万米ドル 5.4%	リース端末資産が増加
その他	361百万米ドル 9.1%	ネットワーク関連費用や端末保証サービスに係る費用が減少

調整後EBITDAは、前年同期比393百万米ドル（15.8%）増の2,884百万米ドルとなりました。

調整後フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比227百万米ドル（48.7%）減の239百万米ドル（スプリント開示値、米国会計基準ベース）となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが増加した一方で、通信設備の取得による支出の増加や、携帯端末の将来リース料収入に係る債権や割賦債権の流動化による純収入が減少したことによるものです。

円ベースの業績

円ベースの売上高は前年同期比36,500百万円（4.2%）増の910,423百万円、セグメント利益は同86,619百万円（190.9%）増の131,987百万円、調整後EBITDAは同50,159百万円（18.5%）増の321,853百万円となりました。

<営業概況>

累計契約数^(注8)

	(単位：千件)			
	2017年 3月31日	2017年 6月30日	増減	特殊要因 ^(注9) を除く増減
ポストペイド	31,576	31,518	58	39
（うち）携帯電話	26,079	26,153	74	88
プリペイド	8,688	8,719	31	35
ホールセールおよびアフィリエイト	13,375	13,461	86	65
合計	53,639	53,698	59	61

(注) 8 ライフライン・アシスタンス・プログラム（政府関連基金からの補助金を受けて、通信事業者が低所得者向けに提供する割引サービス）における適用回線規定の厳格化に伴い、スプリントは当第1四半期より、同プログラムに利用されている回線を除いて契約数を開示しています。また、過去についても同様の遡及修正を行ったことにより、プリペイド、ホールセールおよびアフィリエイト、そして合計について、前期末の累計契約数および2016年6月30日に終了した3カ月間の純増減数は、過去の当該開示値と一致しません。

(注) 9 要因1：2016年5月にスプリントのアフィリエイト事業者（自前の通信ネットワークで「スプリント」ブランドのサービスの提供を行う地域通信事業者）が他事業者を買収した影響を受け、2017年4月以降にも契約数の調整が発生しました。
要因2：当第1四半期において、WiFiサービスのみを利用する回線2千件がポストペイド契約から除外されました。

純増減数^(注8)

	(単位：千件)		
	6月30日に終了した3カ月間		増減
	2016年	2017年	
ポストペイド	180	39	219
（うち）携帯電話	173	88	85
プリペイド	306	35	341
ホールセールおよびアフィリエイト	728	65	663
合計	602	61	541

(注) 上記数値は特殊要因^(注9)の影響を除きます。

ポストペイド携帯電話契約数は、データ無制限利用プランをはじめとする各種拡販施策を推進したことにより新規契約の獲得が増加したものの、競争激化に伴い解約も増加したため、88千件の純増にとどまりました。

さらに、この携帯電話の純増をタブレットの純減が上回ったため、ポストペイド契約数は純減となりました。一方、プリペイドは、直前四半期に続いて純増を維持しました。

解約率（ポストペイド）

	6月30日に終了した3カ月間		増減
	2016年	2017年	
ポストペイド携帯電話解約率	1.39%	1.50%	0.11ポイント悪化
ポストペイド解約率	1.56%	1.65%	0.09ポイント悪化

直前四半期に競合他社がスプリントに追随し、データ無制限利用プランを新たに導入しました。この影響で競争が激化し、ポストペイド携帯電話の解約率が悪化しました。

なおスプリントは、当第1四半期にポストペイド契約の新規契約および解約の定義を一部変更しました。新規契約後の早期解約顧客は、従来、解約数に含めていましたが、当第1四半期から新規契約数から差し引いていません。この変更による純増減数への影響はありませんが、従来の集計方法と比較して、解約率の改善効果があります。従来の集計方法における当第1四半期のポストペイド携帯電話解約率は1.58%、ポストペイド解約率は1.73%でした。

ABPU（ポストペイド携帯電話）

（単位：米ドル）

	6月30日に終了した3カ月間		増減
	2016年	2017年	
ARPU	59.20	53.92	5.28
1契約当たりの端末代金請求額	12.97	15.59	2.62
ポストペイド携帯電話ABPU	72.17	69.51	2.66

ポストペイド携帯電話のABPUは、2017年1月に端末保証サービスの提供形態を変更したマイナス影響を除くと、前年同期からほぼ横ばいとなりました。

<金利負担の低減に向けた取り組み>

スプリントは、引き続き資金調達方法の多様化を図るとともに、将来の利払いの低減に向けた取り組みを始めています。当第1四半期には、金利の高い社債の一部、合計約16億米ドルを期限前償還しました。

（参考：スプリント事業の主要事業データの定義および算出方法）

・ ABPU/ARPU

ABPU（Average Billings Per User）：1契約当たりの月間平均請求額

ABPU = （通信売上 + 端末代金請求額） ÷ 稼働契約数（1セント未満を四捨五入して開示）

端末代金請求額：リース方式におけるリース料と割賦販売方式における分割支払金の合計値

ARPU（Average Revenue Per User）：1契約当たりの月間平均収入

ARPU = 通信売上 ÷ 稼働契約数（1セント未満を四捨五入して開示）

稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数（（月初契約数 + 月末契約数） ÷ 2）の合計値

ポストペイド携帯電話のABPU/ARPUは、ポストペイド携帯電話に係る通信売上および端末代金請求額を稼働契約数で除して算出しています。

・解約率

解約率：月間平均解約率

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数（小数点第3位を四捨五入して開示）

解約数：当該期間における解約総数。ポストペイドおよびプリペイド間における契約変更は含みません。2017年6月30日に終了した3カ月間から、新規契約後の早期解約顧客を含みません。

稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数（（月初契約数 + 月末契約数）÷ 2）の合計値

(c) ヤフー事業

（単位：百万円）

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2016年	2017年		
売上高	204,233	211,459	7,226	3.5%
セグメント利益	50,308	51,584	1,276	2.5%
減価償却費及び償却費	9,167	9,986	819	8.9%
その他の調整項目		4,929	4,929	
調整後EBITDA	59,475	56,641	2,834	4.8%

(d) 流通事業

（単位：百万円）

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2016年	2017年		
売上高	315,499	297,755	17,744	5.6%
セグメント利益	6,680	2,365	4,315	64.6%
減価償却費及び償却費	1,789	1,724	65	3.6%
調整後EBITDA	8,469	4,089	4,380	51.7%

(e) アーム事業

（単位：百万円）

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2016年	2017年		
売上高		47,037	47,037	
セグメント損失		6,935	6,935	
減価償却費及び償却費		14,883	14,883	
調整後EBITDA		7,948	7,948	

< 事業概要 >

2016年9月5日のアームの買収完了に伴い、2016年9月30日に終了した3カ月間から、新たな報告セグメントとして「アーム事業」を設けました。アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体のIP（回路の設計情報などの知的財産）のライセンス事業を行っています。当社による買収後、アームは、技術関連人員の雇用を増強し、研究開発への投資を加速しています。技術力の強化により、人工知能（AI）やコンピュータービジョン、拡張現実（AR）を中心とする分野において、より迅速な新技術の開発を目指しています。また、IoT（Internet of Things）をはじめとする周辺市場において収入源を確立するための先行投資も行っています。

当事業の売上高は、（ ）アームのテクノロジーのライセンス収入、（ ）ライセンシーによるアームのテクノロジーを用いた製品の出荷に応じて得られるロイヤルティ収入、および（ ）ソフトウェアツールの販売などに伴う収入から成ります。

<業績全般>

当事業の売上高は47,037百万円となりました。

セグメント損失は6,935百万円となりました。研究開発の強化を目的として、アームは技術関連人員を中心に従業員の新規採用を進めており、従業員数は当第1四半期で330名の純増、前期末から6.8%増加しました。また、業績連動型インセンティブプランを新規に開始するなど、従業員報酬制度の拡充を進めています。このほか、営業費用には、アーム買収の取得原価配分により計上した無形資産の償却費13,342百万円が含まれています。

調整後EBITDAは7,948百万円となりました。

参考：米ドルベースの売上高

アームの売上は主に米ドル建てであるため、本項の売上高は米ドルベースの実績を記載しています。

	(百万米ドル)				
			2017年3月期	2018年3月期	
			第4四半期	第1四半期	
	第2四半期	第3四半期			
(プロフォーマ)	当社支配獲得後				
2016年	2016年				
7月1日～9月30日	9月6日～30日				
テクノロジー・ライセンス収入	89	38	229	122	149
テクノロジー・ロイヤルティ収入	240	82	248	258	250
ソフトウェアおよびサービス収入	24	20	31	29	29
売上高合計	353	140	508	409	428

当第1四半期の米ドルベースの売上高は428百万米ドルとなりました。テクノロジー・ライセンス収入は四半期ごとに大きく変動する性質があります。当第1四半期における同収入は直前四半期から22%増加の149百万米ドルとなりました。

<営業概況>

ライセンス

	(件)	
	当第1四半期	当第1四半期末
	締結分	累計契約数
クラシック (ARM7、ARM9、ARM11)		500
Cortex-A	7	297
Cortex-R	5	83
Cortex-M	20	445
Mali	9	157
プロセッサ・ライセンス契約数	41	1,482

(注) プロセッサ・ライセンスの累計契約数は、ロイヤルティ収入の発生が見込まれるライセンス契約のみを含みます。

当第1四半期のアームのプロセッサ・ライセンス契約締結数は、アームの最新テクノロジーに対する継続的な需要を反映し、41件となりました。このうち、アームのプロセッサ・ライセンスを新規に採用したライセンシーは13社です。これらのライセンシーは、アームのテクノロジーを広範囲な最終製品市場で使用予定であり、搭載先はIoT用コネクテッド・センサーや個人用スマートデバイス、サーバーにおける機械学習用アクセラレータチップなど、多岐にわたります。

ロイヤルティ・ユニット

ロイヤルティ・ユニット（アームのテクノロジーを含んだチップ）の出荷実績は、出荷の発生から1四半期遅れでライセンサーから報告を受けるため、本項における四半期のロイヤルティ・ユニットは、2017年1月1日から3月31日までの期間の出荷実績について分析を行っています。一方、テクノロジー・ロイヤルティ収入は、出荷が発生する四半期に、見積もりに基づいて計上しています。なお、本項目は、アームの営業概況に対する理解促進を目的とした参考情報であり、支配獲得日（2016年9月5日）以前の情報が含まれています。

	2016年 1月1日～3月31日	2017年 1月1日～3月31日
ロイヤルティ・ユニット出荷数 (ライセンサーからの報告に基づく実績ベース)	36億個	47億個
<u>プロセッサ・ファミリー別内訳</u>		
クラシック (ARM7、ARM9、ARM11)	26%	17%
Cortex-A	19%	22%
Cortex-R	7%	8%
Cortex-M	48%	53%

2017年1月1日から3月31日までの期間におけるロイヤルティ・ユニットの出荷数は、前年同期から約28%増加し、47億個となりました。

(参考：アーム事業の主要事業データの定義)

プロセッサ製品

・クラシック

「ARM7」や「ARM9」、「ARM11」ファミリーが含まれるアームの旧プロセッサ製品群。アームの最初のプロセッサ・ファミリーである「ARM7」は、低コストの組込制御アプリケーションとの組み合わせに適し、初期のデジタル携帯電話に数多く採用されてきました。より高性能の「ARM9」ファミリーは、従来型携帯電話やWi-Fi機能を搭載する特定の最終製品市場向けのデザインです。「ARM11」ファミリーは初期のスマートフォンやコンシューマー・エレクトロニクス用アプリケーションに使用されてきました。現在もこれらのプロセッサのライセンスを供与することはありますが、多くの顧客はより新しいデザインである「Cortex」ファミリーを採用しています。

・「Cortex」

アームの最新のプロセッサ・コア。以下の3シリーズに分類されます。

「Cortex-A」シリーズ：高度なオペレーティング・システム (OS) を実行するアプリケーション・プロセッサ向け

「Cortex-R」シリーズ：リアルタイム処理を行う組み込み製品市場向け

「Cortex-M」シリーズ：低コストのマイクロコントローラー市場向け

上記3シリーズにおいてはソフトウェアの互換性が確保されており、ソフトウェアや開発ツール、技術上のノウハウの継続的な使用が可能です。

・「Mali」

高品質のマルチメディア映像と、高性能・低消費電力・低コストを同時に実現するマルチメディア・プロセッサ・ファミリー。3Dグラフィックスやビデオ・プロセッサ、映像技術などに使用されます。チップへの組み込みが可能な統合マルチメディア・プラットフォームとして業界をリードするIPであり、ノートパソコンやポータブル・メディア・プレイヤー、デジタルテレビなどの製品における重要性が高まりつつあります。

(f) SVF事業

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2016年	2017年		
売上高				
セグメント利益		105,229	105,229	
投資の未実現評価損益		106,871	106,871	
調整後EBITDA		1,642	1,642	

<事業概要>

2017年5月20日にSVFが初回クロージングを完了したことに伴い、当第1四半期において新たな報告セグメントとして「SVF事業」を設けました。当事業には、SVFによる投資活動が含まれています。SVFは、広範囲のテクノロジー分野における投資を目的としており、その投資期間は、原則として、最終クロージング（初回クロージングから6カ月以内に完了予定）から5年間、存続期間は最低12年間です。

SVFの詳細は、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 5 . SVF」をご参照ください。

<p>SVFの初回クロージングの内容 初回クロージング日：2017年5月20日 取得出資コミットメント総額：932億米ドル リミテッド・パートナーおよび出資コミットメント額： ソフトバンクグループ(株)...最大280億米ドル（現物出資含む） サウジアラビア王国のパブリック・インベストメント・ファンド、アラブ首長国連邦アブダビ首長国のムバダラ開発公社、Apple、Foxconn Technology Group、Qualcomm Incorporated、シャープ(株)...合計最大652億米ドル</p>
--

SVFの構成要素

SVFは、以下の事業体で構成される複数のファンドの総称です。

- ・当社の子会社である複数のジェネラル・パートナー（以下「GP」）
- ・各GPが運営するSoftBank Vision Fund L.P.を中心とした複数のリミテッド・パートナーシップ
- ・投資先に応じて新設された複数の持株会社
- ・各GPに対して投資助言を行う予定の当社の英国100%子会社であるSB Investment Advisers (UK) Limited（以下「SBIA」）と、同社をサポートする日米のアドバイザー会社2社

2017年6月30日現在における各GPとリミテッド・パートナーシップの関係は、以下の通りです。

主なGP	主なリミテッド・パートナーシップ	主な投資先（予定）
SVF GP (Jersey) Limited	SoftBank Vision Fund L.P.	NVIDIA Corporation
	SoftBank Vision Fund (AIV M1) L.P.	Guardant Health, Inc.
	SoftBank Vision Fund (AIV M2) L.P.	該当なし
	SoftBank Vision Fund (AIV S1) L.P.	該当なし
SB Delta Fund GP (Jersey) Limited	SB Delta Fund (Jersey) L.P.	該当なし

GPIは、SBIAが英国の金融行為規制機構（the Financial Conduct Authority）に登録され次第、同社から投資助言やその他のサービスを受けることとなります。SVFの投資決定はGPに設置しているまたはSBIAに設置する予定の投資委員会により行われます。

SVFの業績の内容

当事業においては、当社がIFRS上の支配をしているSVFの投資先は当社の子会社として扱われ、その業績および資産・負債が当社の連結財務諸表に取り込まれます。それ以外の投資（関連会社への投資も含む）は原則としてFVTPLの金融資産として扱われ、毎四半期末に公正価値で測定し、その変動額が純損益で認識されます。

当事業の業績には、SVFによる投資損益（投資の売却による実現損益、投資の未実現評価損益、投資先からの利息配当収益。ただし、子会社株式に対する投資損益を除く。）と、SVFを構成する事業体の設立費用、GPおよびアドバイザー会社等で発生した取引調査費用ならびに各社で発生した管理費用などの営業費用が含まれます。

なお、各リミテッド・パートナーシップからGPまたはSBIAへ支払われる管理報酬および成功報酬などは内部取引として連結上消去され、消去後のSVFの業績および資産・負債が当社の連結財務諸表に取り込まれます。

<業績全般>

セグメント利益は105,229百万円となりました。主に、当社からSVFへの移管が決定している株式（2017年9月末までに移管予定）について、当第1四半期における公正価値の変動額を、投資の未実現評価損益として計上しています。なお、SVFは当第1四半期末時点で投資を行っていません。営業損益の内訳は、以下の通りです。

（単位：百万円）

6月30日に終了した3カ月間		主な内容
2016年	2017年	
SVF投資損益		
投資の未実現評価損益	106,871	当社からSVFへの移管が決定しているNVIDIA Corporation株式の、当第1四半期における公正価値の変動額です。
営業費用	1,642	設立費用、管理費用など
セグメント利益	105,229	

調整後EBITDAは1,642百万円のマイナスとなりました。調整後EBITDAは、セグメント利益から投資の未実現評価損益を差し引いて算出されます。

SVFの投資先

当第1四半期末において当社からSVFへの全部または一部の移管が決定している主な投資先は、以下の通りです。これらの投資は、「FVTPLで会計処理されているSVFからの投資」として当社の要約四半期連結財政状態計算書に計上されています。

主な投資先（予定）	事業内容
子会社	
該当無し	
FVTPL金融資産	
NVIDIA Corporation	半導体GPU開発
Guardant Health, Inc.	血液のゲノム解析によるがん診断事業。

(2) 財政状態の概況

(単位：百万円)

	2017年 3月31日	2017年 6月30日	増減	増減率
資産合計	24,634,212	24,883,131	248,919	1.0%
負債合計	20,164,482	20,228,382	63,900	0.3%
資本合計	4,469,730	4,654,749	185,019	4.1%
参考：期末日為替換算レート				
1米ドル	112.19円	112.00円	0.19円	0.2%
1ポンド	140.08円	145.79円	5.71円	4.1%

(a) 流動資産

(単位：百万円)

	2017年 3月31日	2017年 6月30日	増減
現金及び現金同等物	2,183,102	1,287,970	895,132
営業債権及びその他の債権	2,121,619	2,075,324	46,295
その他の金融資産	794,689	669,443	125,246
棚卸資産	341,344	355,956	14,612
その他の流動資産	283,221	378,416	95,195
流動資産合計	5,723,975	4,767,109	956,866

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
現金及び現金同等物	主に以下の投資有価証券の取得に係る支出により、減少しました。 ・投資の取得による支出 864,699百万円 ほとんどが、SVFへ移管する計画のもと当社が行った投資です。 ・SVFによる投資の取得による支出 47,992百万円 SVFへ移管する計画のもと当社が行った投資のうち、当第1四半期末時点でSVFへの移管が決定している投資に係る支出です。 その他の増減の詳細は「(3) キャッシュ・フローの概況」をご参照ください。
その他の金融資産	スプリントが短期運用目的のコマーシャルペーパーの売却を進めたことにより、減少しました。

(b) 非流動資産

(単位：百万円)

	2017年 3月31日	2017年 6月30日	増減
有形固定資産	3,977,254	3,909,531	67,723
(うち)スプリント	1,926,072	1,892,462	33,610
のれん	4,175,464	4,278,730	103,266
(うち)アーム	2,691,818	2,797,046	105,228
無形資産	6,946,639	6,972,312	25,673
FCCライセンス ^(注10)	4,100,651	4,148,514	47,863
テクノロジー	522,894	539,330	16,436
顧客基盤	448,806	422,522	26,284
商標権	760,563	759,019	1,544
ソフトウェア	722,934	727,118	4,184
その他	390,791	375,809	14,982
持分法で会計処理されている投資	1,670,799	1,687,057	16,258
FVTPLで会計処理されている		483,278	483,278
SVFからの投資			
投資有価証券	1,106,409	1,698,344	591,935
その他の金融資産	445,858	442,334	3,524
繰延税金資産	404,994	457,648	52,654
その他の非流動資産	182,820	186,788	3,968
非流動資産合計	18,910,237	20,116,022	1,205,785

(注)10 米国連邦通信委員会(FCC)が付与する、特定の周波数を利用するためのライセンス

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
有形固定資産	スプリントおよびソフトバンク㈱において、通信設備の償却が進みました。
のれん	当第1四半期末における対ポンドの為替換算レートが前期末から円安となったことにより、アームののれんが増加しました。
FVTPLで会計処理されているSVFからの投資	当社からSVFへの移管が決定した投資有価証券について、当第1四半期末における公正価値を計上しました。前期末時点で当社が保有していたNVIDIA Corporation株式(「投資有価証券」から振り替え)のほか、当第1四半期に当社が新規取得した投資有価証券を含みます。
投資有価証券	SVFへ移管する計画のもと、当社が、中国でライドシェアサービスを展開するXiaoju Kuaizhi Inc.への追加出資や、産業用IoTソリューションを提供するOSIsoft LLCなどの投資有価証券の新規取得を行いました。一方、当社からSVFへの移管が決定したNVIDIA Corporation株式を「FVTPLで会計処理されているSVFからの投資」に振り替えました。

(c) 流動負債

(単位：百万円)

	2017年 3月31日	2017年 6月30日	増減
有利子負債	2,694,093	3,287,520	593,427
ソフトバンクグループ(株)	1,139,734	1,748,048	608,314
短期借入金	505,802	701,613	195,811
1年内返済予定の長期借入金	433,983	434,389	406
1年内償還予定の社債	119,947	519,045	399,098
その他	80,002	93,001	12,999
スプリント	536,897	545,859	8,962
1年内返済予定の長期借入金	307,178	363,193	56,015
1年内償還予定の社債	219,365	173,785	45,580
その他	10,354	8,881	1,473
その他	1,017,462	993,613	23,849
短期借入金	161,862	129,988	31,874
1年内返済予定の長期借入金	387,349	396,618	9,269
リース債務	431,522	440,306	8,784
その他	36,729	26,701	10,028
営業債務及びその他の債務	1,607,453	1,466,494	140,959
その他の金融負債	13,701	15,074	1,373
未払法人所得税	256,218	77,190	179,028
引当金	56,362	53,762	2,600
その他の流動負債	599,096	638,465	39,369
流動負債合計	5,226,923	5,538,505	311,582

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
有利子負債	ソフトバンクグループ(株): 非流動負債からの振替えにより1年内償還予定の社債が増加したほか、コミットメントラインを利用した借入れにより短期借入金が増加しました。 スプリント: 非流動負債からの振替えにより1年内返済予定の長期借入金が増加した一方、一部の社債の期限前償還を行ったことにより1年内償還予定の社債が減少しました。
営業債務及びその他の債務	ソフトバンク(株)において、前期末ディーラーに対する販売手数料の未払金や携帯端末の買掛金が一時的に増加していた影響により減少しました。また、スプリントにおいて、通信設備の未払金および携帯端末の買掛金が、支払いに伴い減少しました。
未払法人所得税	Supercell Oyの株式売却益に対する法人所得税など、前期末に計上した未払法人税等を当第1四半期に納税しました。

(d) 非流動負債

(単位：百万円)

	2017年 3月31日	2017年 6月30日	増減
有利子負債	12,164,277	11,612,879	551,398
ソフトバンクグループ(株)	6,378,194	6,006,599	371,595
長期借入金	2,133,705	2,136,530	2,825
社債	4,244,488	3,870,069	374,419
その他	1	1	1
スプリント	4,024,390	3,858,951	165,439
長期借入金	1,044,116	1,030,560	13,556
社債	2,954,300	2,804,227	150,073
その他	25,974	24,164	1,810
その他	1,761,693	1,747,329	14,364
長期借入金	199,804	197,958	1,846
株式先渡契約金融負債	715,448	717,073	1,625
リース債務	787,124	779,037	8,087
その他	59,317	53,261	6,056
デリバティブ金融負債	254,146	471,889	217,743
その他の金融負債	33,083	73,226	40,143
確定給付負債	108,172	108,018	154
引当金	138,730	137,747	983
繰延税金負債	1,941,380	1,987,361	45,981
その他の非流動負債	297,771	298,757	986
非流動負債合計	14,937,559	14,689,877	247,682

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
有利子負債	ソフトバンクグループ(株): 償還期限が1年内となった社債を流動負債に振替えたことにより、社債が減少しました。 スプリント: 一部の社債の期限前償還を行ったことにより、社債が減少しました。
デリバティブ金融負債	アリババ株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関してデリバティブ関連損失を計上したことに伴い、デリバティブ負債が260,340百万円増加しました。

アリババ株式先渡売買契約取引の詳細は「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 10. 有利子負債(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(e) 資本

(単位：百万円)

	2017年 3月31日	2017年 6月30日	増減
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,586,352	3,773,017	186,665
非支配持分	883,378	881,732	1,646
資本合計	4,469,730	4,654,749	185,019
親会社の所有者に帰属する持分比率	14.6%	15.2%	0.6ポイント

親会社の所有者に帰属する持分

(単位：百万円)

	2017年 3月31日	2017年 6月30日	増減
資本金	238,772	238,772	
資本剰余金	245,706	247,505	1,799
利益剰余金	2,958,355	2,939,186	19,169
自己株式	67,727	66,425	1,302
その他の包括利益累計額	211,246	413,979	202,733
売却可能金融資産	11,983	41,574	29,591
キャッシュ・フロー・ヘッジ	44,877	26,583	18,294
在外営業活動体の為替換算差額	244,140	398,988	154,848
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,586,352	3,773,017	186,665

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
利益剰余金	親会社の所有者に帰属する純利益5,521百万円を計上した一方、23,964百万円の剰余金の配当(2017年3月期の期末配当)を行いました。
その他の包括利益累計額	当第1四半期末における対ポンドの為替換算レートが前期末から円安となったことにより、アームに係る在外営業活動体の為替換算差額が増加しました。

(3) キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間		
	2016年	2017年	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,734	195,954	56,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,840	1,068,352	913,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	679,598	26,022	705,620

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期から56,780百万円減少しました。主に、前期のSupercell Oy株式の売却に係る法人税を当第1四半期に支払ったことにより、法人所得税の支払額が前年同期から113,637百万円増加しました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期における主な科目別の内容

科目	主な内容
有形固定資産及び無形資産の取得による支出 284,038百万円	スプリントが通信設備やリース端末を取得したほか、ソフトバンク㈱が通信設備を取得しました。
投資の取得による支出 864,699百万円	Xiaoju Kuaizhi Inc.やOSIsoft LLCなどの投資有価証券の取得を行いました。当第1四半期における支出のほとんどが、SVFへ移管する計画のもと当社が行った投資です。
SVFによる投資の取得による支出 47,992百万円	当第1四半期に当社が実施した投資のうち、SVFへの移管が決定した投資に係る支出です。
短期運用有価証券の取得による支出 77,066百万円	主にスプリントの短期運用に伴う収支です。
短期運用有価証券の売却または償還による収入 178,134百万円	

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期における主な科目別の内容

科目	主な内容
短期有利子負債の収支 176,788百万円	ソフトバンクグループ(株)が手元資金の拡充を目的とした資金調達を行いました。
長期有利子負債の収入 335,513百万円	
長期借入れによる収入 219,167百万円	ソフトバンク(株)が債権流動化による借入れを行いました。また、スプリントが携帯端末の将来リース料収入に係る債権や割賦債権の流動化による借入れを行いました。
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入 116,346百万円	ソフトバンク(株)が、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得に際し、セール・アンド・リースバックを行いました。
長期有利子負債の支出 480,920百万円	
長期借入金の返済による支出 169,289百万円	ソフトバンク(株)が割賦債権流動化による借入金の返済を行いました。また、スプリントが借入金の返済を行いました。
社債の償還による支出 177,328百万円	スプリントが一部の社債を期限前償還しました。
リース債務の返済による支出 118,610百万円	ソフトバンク(株)が通信設備のリース債務を返済しました。

(4) 研究開発活動

当第1四半期における研究開発費は31,958百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

【発行済株式】

種類	2017年6月30日現在 発行数(株)	提出日現在 発行数(株) (2017年8月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,100,660,365	1,100,660,365	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のないソフトバンクグループ(株)における標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	1,100,660,365	1,100,660,365		

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、2017年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日		1,100,660		238,772		472,079

(6) 【大株主の状況】

当四半期は第1四半期(6月30日に終了した3カ月間)であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

2017年6月30日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,378,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,088,527,500	10,885,275	
単元未満株式	普通株式 754,865		
発行済株式総数	1,100,660,365		
総株主の議決権		10,885,275	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、ソフトバンクグループ(株)所有の自己株式76株が含まれています。
2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に78,700株(議決権787個)、「単元未満株式」の欄に92株それぞれ含まれています。

【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンクグループ(株)	東京都港区東新橋一丁目 9番1号	11,378,000		11,378,000	1.03
計		11,378,000		11,378,000	1.03

- (注) 上記のほか、株主名簿上はソフトバンクグループ(株)名義となっていますが、実質的に保有していない株式が900株(議決権9個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

(注) 本要約四半期連結財務諸表において、会計期間は以下の通り記載しています。

前第1四半期連結会計期間：2016年6月30日、
2016年6月30日に終了した3カ月間

前第1四半期連結累計期間：2016年6月30日に終了した3カ月間

前連結会計年度：2017年3月31日、
2017年3月31日に終了した1年間

当第1四半期連結会計期間：2017年6月30日、
2017年6月30日に終了した3カ月間

当第1四半期連結累計期間：2017年6月30日に終了した3カ月間

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	2017年3月31日	2017年6月30日
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,183,102	1,287,970
営業債権及びその他の債権	11	2,121,619	2,075,324
その他の金融資産	11	794,689	669,443
棚卸資産		341,344	355,956
その他の流動資産		283,221	378,416
流動資産合計		5,723,975	4,767,109
非流動資産			
有形固定資産	8	3,977,254	3,909,531
のれん		4,175,464	4,278,730
無形資産	9	6,946,639	6,972,312
持分法で会計処理されている投資		1,670,799	1,687,057
FVTPLで会計処理されているSVFからの投資	5,11	-	483,278
投資有価証券	11	1,106,409	1,698,344
その他の金融資産	11	445,858	442,334
繰延税金資産		404,994	457,648
その他の非流動資産		182,820	186,788
非流動資産合計		18,910,237	20,116,022
資産合計		24,634,212	24,883,131

		(単位：百万円)	
	注記	2017年3月31日	2017年6月30日
(負債及び資本の部)			
流動負債			
有利子負債	10,11	2,694,093	3,287,520
営業債務及びその他の債務	11	1,607,453	1,466,494
その他の金融負債	11	13,701	15,074
未払法人所得税		256,218	77,190
引当金		56,362	53,762
その他の流動負債		599,096	638,465
流動負債合計		5,226,923	5,538,505
非流動負債			
有利子負債	10,11	12,164,277	11,612,879
デリバティブ金融負債	11	254,146	471,889
その他の金融負債	11	33,083	73,226
確定給付負債		108,172	108,018
引当金		138,730	137,747
繰延税金負債		1,941,380	1,987,361
その他の非流動負債		297,771	298,757
非流動負債合計		14,937,559	14,689,877
負債合計		20,164,482	20,228,382
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		238,772	238,772
資本剰余金		245,706	247,505
利益剰余金		2,958,355	2,939,186
自己株式	13	67,727	66,425
その他の包括利益累計額	13	211,246	413,979
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,586,352	3,773,017
非支配持分		883,378	881,732
資本合計		4,469,730	4,654,749
負債及び資本合計		24,634,212	24,883,131

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

	注記	2016年6月30日に 終了した3カ月間	(単位：百万円) 2017年6月30日に 終了した3カ月間
継続事業			
売上高		2,126,521	2,186,059
売上原価		1,267,273	1,255,123
売上総利益		859,248	930,936
販売費及び一般管理費		507,841	589,361
その他の営業損益	16	32,171	32,469
営業利益（SVF除く）		319,236	374,044
SVF営業利益	5,15	-	105,229
営業利益		319,236	479,273
財務費用	17	112,107	120,870
持分法による投資損益		35,466	1,634
関連会社株式売却益	18	204,233	-
デリバティブ関連損益	19	21,511	257,059
SVF外部投資家持分の増減額	5	-	43,589
その他の営業外損益	11,20	111,978	18,179
税引前利益		356,361	77,568
法人所得税		144,069	47,028
継続事業からの純利益		212,292	30,540
非継続事業			
非継続事業からの純利益	21	60,059	-
純利益		272,351	30,540
純利益の帰属			
親会社の所有者		254,157	5,521
非支配持分		18,194	25,019
		272,351	30,540
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益			
基本的1株当たり純利益（円）			
継続事業	22	174.93	5.07
非継続事業	22	48.62	-
基本的1株当たり純利益合計	22	223.55	5.07
希薄化後1株当たり純利益（円）			
継続事業	22	173.61	4.22
非継続事業	22	48.61	-
希薄化後1株当たり純利益合計	22	222.22	4.22

【要約四半期連結包括利益計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	2016年6月30日に 終了した3カ月間	2017年6月30日に 終了した3カ月間
純利益		272,351	30,540
その他の包括利益（税引後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		9	-
純損益に振り替えられることのない項目合計		9	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産	11	14,909	24,322
キャッシュ・フロー・ヘッジ	11	18,556	18,134
在外営業活動体の為替換算差額	11	356,970	153,947
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		14,812	6,626
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		375,429	203,029
その他の包括利益（税引後）合計		375,420	203,029
包括利益合計		103,069	233,569
包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		93,847	208,254
非支配持分		9,222	25,315
		103,069	233,569

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

2016年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	小計	売却目的 保有に分類 された 資産に直接 関連する その他の 包括利益 累計額	合計
2016年4月1日		238,772	261,234	2,166,623	314,752	261,736	2,613,613	-	2,613,613
包括利益									
純利益		-	-	254,157	-	-	254,157	-	254,157
その他の包括利益		-	-	-	-	348,004	348,004	-	348,004
包括利益合計		-	-	254,157	-	348,004	93,847	-	93,847
所有者との取引額等									
剰余金の配当	14	-	-	24,085	-	-	24,085	-	24,085
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替		-	-	9	-	9	-	-	-
自己株式の取得及び処分	13	-	-	230	80,090	-	80,320	-	80,320
支配継続子会社に対する 持分変動		-	933	-	-	-	933	-	933
関連会社の支配継続子会社 に対する持分変動		-	326	-	-	-	326	-	326
株式に基づく報酬取引		-	34	-	-	-	34	-	34
売却目的保有への振替	21	-	-	-	-	32,977	32,977	32,977	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	1,293	24,306	80,090	32,968	72,721	32,977	105,698
2016年6月30日		238,772	259,941	2,396,474	394,842	53,300	2,447,045	32,977	2,414,068

	注記	非支配 持分	資本 合計
2016年4月1日		891,658	3,505,271
包括利益			
純利益		18,194	272,351
その他の包括利益		27,416	375,420
包括利益合計		9,222	103,069
所有者との取引額等			
剰余金の配当	14	29,027	53,112
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替		-	-
自己株式の取得及び処分	13	-	80,320
支配継続子会社に対する 持分変動		3,948	3,015
関連会社の支配継続子会社 に対する持分変動		-	326
株式に基づく報酬取引		2,786	2,752
売却目的保有への振替	21	-	-
その他		2,215	2,215
所有者との取引額等合計		24,508	130,206
2016年6月30日		857,928	3,271,996

2017年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2017年4月1日	238,772	245,706	2,958,355	67,727	211,246	3,586,352	883,378	4,469,730
包括利益								
純利益	-	-	5,521	-	-	5,521	25,019	30,540
その他の包括利益	-	-	-	-	202,733	202,733	296	203,029
包括利益合計	-	-	5,521	-	202,733	208,254	25,315	233,569
所有者との取引額等								
剰余金の配当	14	-	23,964	-	-	23,964	29,421	53,385
自己株式の取得及び処分	13	-	726	1,302	-	576	-	576
支配継続子会社に対する 持分変動	-	2,995	-	-	-	2,995	3,106	111
関連会社の支配継続子会社に 対する持分変動	-	4,061	-	-	-	4,061	-	4,061
関連会社の資本剰余金の変動 に対する持分変動	-	49	-	-	-	49	-	49
株式に基づく報酬取引	-	684	-	-	-	684	399	285
その他	-	-	-	-	-	-	247	247
所有者との取引額等合計	-	1,799	24,690	1,302	-	21,589	26,961	48,550
2017年6月30日	238,772	247,505	2,939,186	66,425	413,979	3,773,017	881,732	4,654,749

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	(単位：百万円)	
		2016年6月30日に 終了した3カ月間	2017年6月30日に 終了した3カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー			
純利益		272,351	30,540
減価償却費及び償却費		345,392	371,991
SVF投資損益(は益)		-	106,871
財務費用		112,107	120,870
持分法による投資損益(は益)		35,466	1,634
関連会社株式売却益		204,233	-
デリバティブ関連損益(は益)		21,511	257,059
SVF外部投資家持分の増減額(は益)		-	43,589
その他の営業外損益(は益)		110,365	18,179
法人所得税		111,057	47,028
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加額)		62,083	61,489
棚卸資産の増減額(は増加額)		67,016	98,530
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少額)		118,394	66,365
その他		56,867	88,292
小計		509,868	552,695
利息及び配当金の受取額		5,945	5,681
利息の支払額		126,007	111,708
法人所得税の支払額		137,322	250,959
法人所得税の還付額		250	245
営業活動によるキャッシュ・フロー		252,734	195,954
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	23	234,160	284,038
投資の取得による支出		109,157	864,699
SVFによる投資の取得による支出	5	-	47,992
投資の売却または償還による収入	23	322,788	5,867
短期運用有価証券の取得による支出		70,099	77,066
短期運用有価証券の売却または償還による収入		5,866	178,134
定期預金の預入による支出		74,921	91,366
定期預金の払戻による収入		700	127,841
その他		4,143	15,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		154,840	1,068,352
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の収支(は支出)	10	21,413	176,788
長期有利子負債の収入	10,23	1,202,251	335,513
長期有利子負債の支出	10	360,155	480,920
自己株式の取得による支出		80,515	8
配当金の支払額		23,195	23,162
非支配持分への配当金の支払額		28,982	28,995
その他		8,393	5,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		679,598	26,022
現金及び現金同等物に係る換算差額		77,367	3,288
売却目的保有に分類された資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の減少額	23	38,433	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		661,692	895,132
現金及び現金同等物の期首残高		2,569,607	2,183,102
現金及び現金同等物の期末残高		3,231,299	1,287,970

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ソフトバンクグループ(株)は、日本国に所在する株式会社です。ソフトバンクグループ(株)の登記されている本社の住所は、ホームページ (<https://www.softbank.jp/>) で開示しています。本要約四半期連結財務諸表はソフトバンクグループ(株)および子会社より構成されています。当社は、国内通信事業、スプリント事業、ヤフー事業、流通事業、アーム事業およびSVF事業を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。

詳細は、「注記6. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2017年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

(2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、ソフトバンクグループ(株)が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(4) 本注記における社名または略称

本注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株)(単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
スプリント	Sprint Corporation
ブライトスター	Brightstar Global Group Inc.
アーム	Arm Holdings plc
SVF	SoftBank Vision Fund(注)
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
スーパーセル	Supercell Oy

(注) SoftBank Vision Fundは、以下の事業体で構成される複数のファンドの総称です。

- ・当社の子会社である複数のジェネラル・パートナー(以下「GP」)
- ・各GPが運営するSoftBank Vision Fund L.P.を中心とした複数のリミテッド・パートナーシップ
- ・投資先に応じて新設された複数の持株会社
- ・各GPに対して投資助言を行う予定の当社の英国100%子会社であるSB Investment Advisers(UK) Limited(以下「SBIA」)と同社をサポートする日米のアドバイザー会社2社

2017年6月30日現在における各ジェネラル・パートナーとリミテッド・パートナーシップの関係は、以下の通りです。

主なジェネラル・パートナー (GP)	主なリミテッド・パートナーシップ	主な投資先 (予定)
SVF GP (Jersey) Limited	SoftBank Vision Fund L.P.	NVIDIA Corporation
	SoftBank Vision Fund (AIV M1) L.P.	Guardant Health, Inc.
	SoftBank Vision Fund (AIV M2) L.P.	該当なし
	SoftBank Vision Fund (AIV S1) L.P.	該当なし
SB Delta Fund GP (Jersey) Limited	SB Delta Fund (Jersey) L.P.	該当なし

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き2017年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2017年6月30日に終了した3カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。また、2017年6月30日における一部の確定給付負債は、2017年3月31日時点の数理計算結果を基礎とし、合理的な見積りに基づいた予測計算により算定しています。

(1) 新たな基準書および解釈指針の適用

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第7号 (改訂)	キャッシュ・フロー計算書	財務活動から生じる負債の変動に関する追加の開示要求

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(2) 当社は、SVFが2017年5月に初回クロージングを完了しSVFセグメントを新設したことに伴い、新たな会計方針を採用しています。新たな会計方針の詳細は、「注記5. SVF」をご参照ください。

4. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

以下を除き、当社の要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、2017年3月31日に終了した1年間と同様です。

- ・注記5. SVF (2) 重要な会計方針等 c. SVFに対するLPからの出資 (b) 外部投資家からの出資「SVF外部投資家持分の測定」
- ・注記11. 金融商品

5 . SVF

(1) 取引の概要

a . 初回クロージングの概要

当社の連結対象であるSVFは、2017年5月20日に、大規模な初回クロージングを完了し、932億米ドルの出資コミットメントを取得しました。SVFへは、当社のほか、サウジアラビア王国のパブリック・インベストメント・ファンド、アラブ首長国連邦アブダビ首長国のムバダラ開発公社、Apple、Foxconn Technology Group、Qualcomm Incorporatedおよびシャープ(株)またはこれらの関係会社が出資者(リミテッド・パートナー、以下「LP」)として参画しています。最終クロージングは、初回クロージングから6カ月以内に完了する予定です。

なお、初回クロージングの下では、当社は最大280億米ドル(現物出資を含む)、当社以外のLP(以下「外部投資家」)は合わせて最大652億米ドルを出資する予定です。

当社は、当該初回クロージングの完了に伴い、2017年6月30日に終了した3カ月間より新たな報告セグメントとして「SVF事業」を設けました。詳細は、「注記6 . セグメント情報」をご参照ください。

b . SVFのストラクチャー

SVFは、以下の事業体で構成される複数のファンドの総称です。

- ・当社の子会社である複数のジェネラル・パートナー(以下「GP」)
- ・各GPが運営するSoftBank Vision Fund L.P.を中心とした複数のリミテッド・パートナーシップ
- ・投資先に応じて新設された複数の持株会社
- ・各GPに対して投資助言を行う予定の当社の英国100%子会社であるSB Investment Advisers (UK) Limited(以下「SBIA」)と同社をサポートする日米のアドバイザリー会社2社

2017年6月30日現在における各ジェネラル・パートナーとリミテッド・パートナーシップの関係は、以下の通りです。

主なジェネラル・パートナー (GP)	主なリミテッド・パートナーシップ	主な投資先 (予定)
SVF GP (Jersey) Limited	SoftBank Vision Fund L.P.	NVIDIA Corporation
	SoftBank Vision Fund (AIV M1) L.P.	Guardant Health, Inc.
	SoftBank Vision Fund (AIV M2) L.P.	該当なし
	SoftBank Vision Fund (AIV S1) L.P.	該当なし
SB Delta Fund GP (Jersey) Limited	SB Delta Fund (Jersey) L.P.	該当なし

GPは、SBIAが英国の金融行為規制機構(the Financial Conduct Authority)に登録され次第、同社から投資助言やその他のサービスを受けることとなります。SVFの投資決定はGPに設置しているもしくはSBIAに設置する予定の投資委員会により行われますが、当社はこれらの子会社を通じ、SVFを構成するリミテッド・パートナーシップおよび持株会社等に対してIFRS第10号「連結財務諸表」で規定する支配力を有しているため、SVFを構成する事業体はすべて当社の連結対象となります。このため、各リミテッド・パートナーシップから支払われるGPもしくはSBIAへの管理報酬および成功報酬等は内部取引として連結上消去され、消去後のSVFの業績および資産・負債が当社の連結財務諸表に取り込まれます。

(2) 重要な会計方針等

a . SVFによる投資

SVFはLPから取得した出資コミットメントに基づく資金の拠出を受けて、最終クロージングから5年の間、優れたテクノロジーやビジネスモデルを持つ今後大きな成長が見込まれる企業に投資を行います。

(a) 子会社への投資

当社がIFRS第10号で規定する支配をしているSVFの投資先は当社の子会社として扱われ、その業績および資産・負債は当社の連結財務諸表に取り込まれます。2017年6月30日現在、子会社に該当するSVFの投資先はありません。

なお、今後、SVFに一部移管される当社保有のARM株式も子会社への投資に該当します。詳しくは、「c . SVFに対するLPの出資(a)当社からの出資(ARM株式のSVFへの一部移管)」をご参照ください。

(b) 子会社以外への投資

SVFからの子会社以外への投資（関連会社への投資を含む）について、SVFにおいて、文書化されたリスク管理方針または投資戦略に従った投資管理を行い、その実績を公正価値で測定し、これに基づいた業績評価および投資判断を行っており、これらに関する情報がマネジメントに提供されていることから、当社は当初認識時にFVTPLの金融資産に指定しています。当該投資は、毎四半期末に公正価値で測定し、その変動額は純損益で認識されます。SVFからの投資または当社からSVFへの移管が決定した投資については、要約四半期連結財政状態計算書上、「FVTPLで会計処理されているSVFからの投資」として計上します。そのための支出は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、投資活動によるキャッシュ・フローの「SVFによる投資の取得による支出」として計上します。

b. SVFの業績

SVF事業から生じる損益は、他の事業から生じる営業損益と区分して、営業利益の内訳として、要約四半期連結損益計算書上、「SVF営業利益」として表示しています。当該科目には、SVFによる投資損益（投資の売却による実現損益、投資の未実現評価損益、投資先からの利息配当収益。ただし、子会社株式に対する投資損益を除く。）と、SVFを構成する事業体の設立費用、GPおよびアドバイザー会社等で発生した取引調査費用および各社で発生した管理費用などの営業費用が含まれます。詳細は、「注記15. SVF営業利益」をご参照ください。

c. SVFに対するLPの出資

SVFは、取得した出資コミットメントに基づいて、参画するLPに対して資金拠出の要請（以下「キャピタルコール」）を行います。

外部投資家からの未受領の出資コミットメントは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」の範囲外である借入コミットメントにあたるため、連結財政状態計算書に計上しません。

(a) 当社からの出資（アーム株式のSVFへの一部移管）

当社は、当社のSVFへの出資コミットメント額280億米ドルのうち約82億米ドルについて、当社が保有するアームの全株式のうちの一部（同社発行済株式総数に占める比率：約24.99%、以下「対象アーム株式」）を現物出資（以下「本現物出資」）することにより出資を履行する予定です。

今後、SVFのキャピタルコールに対して、当社は、当該キャピタルコールにおける当社支払義務相当分を本現物出資により拠出し、本現物出資による当社のSVFへの出資累計額が約82億米ドルを上回った後は、キャピタルコールに応じて現金を拠出する予定です。本現物出資は、SVFの関係文書で定められた関係規制当局からの承認等に関連する前提条件（対米外国投資委員会（CFIUS：Committee on Foreign Investment in the United States）の対象アーム株式の移管許可を含む）の充足を前提に、対象アーム株式をSVFに移管する義務が発生した時点で効力を生じます。かかる前提条件の充足後、対象アーム株式がSVFに移管されるまでの間、当該移管の対象となる対象アーム株式には、SVFのために質権が設定されます。

なお、本現物出資による対象アーム株式の移管後も、アームは引き続き当社の子会社です。

(b) 外部投資家からの出資

SVFに参画する外部投資家が保有するSVFに対する持分は、予め定められた存続期間（最終クローリングから最低12年間）が設定されており、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメント上の取り決めにおいてLPへの支払いが明記されていることから、連結財政状態計算書上、「SVF外部投資家持分」として負債に計上します。2017年6月30日現在、当該負債に相当する金額を要約四半期連結財政状態計算書上、非流動負債の「その他の金融負債」として計上しています。当該負債は当初認識時に「償却原価で測定する金融負債」に分類され、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき仮に清算した場合に外部投資家に帰属する金額を連結財政状態計算書価額として計上しています。外部投資家持分の増減額は純損益で認識し、要約四半期連結損益計算書上、「SVF外部投資家持分の増減額」として営業外損益に表示しています。

外部投資家からの資金受入については、連結キャッシュ・フロー計算書上、財務活動によるキャッシュ・フローの「SVF外部投資家からの払込による収入」として表示します。2017年6月30日に終了した3カ月間において、当該収入はありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社は、「国内通信事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「流通事業」、「アーム事業」および「SVF事業」の6つを報告セグメントとしています。

「国内通信事業」においては主に、ソフトバンク(株)が、日本国内における移動通信サービスの提供や、携帯端末の販売、法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信サービスの提供、個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供などを行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが、米国における移動通信サービスの提供、携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「ヤフー事業」においては主に、ヤフー(株)がインターネット上の広告事業やイーコマース事業、会員サービス事業を行っています。

「流通事業」においては、ブライトスターが海外における携帯端末の流通事業を、ソフトバンクコマース&サービス(株)が日本国内における携帯端末アクセサリーやパソコン向けソフトウェア、周辺機器の販売を行っています。

「アーム事業」においては、アームがマイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売を行っています。

「SVF事業」においては、SVFが、当社の子会社をジェネラル・パートナーとして、広い範囲のテクノロジー分野で投資活動を行っています。「SVF事業」は、2017年5月におけるSVFの初回クロージングの完了に伴い、2017年6月30日に終了した3カ月間より新設しました。報告セグメントの情報には、2017年6月30日に終了した3カ月間におけるSVFに移管が決定した株式にかかる投資損益とSVFの営業費用が含まれています。

「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用にはソフトバンクグループ(株)や、海外におけるインターネット、通信およびメディア分野への投資活動に関する管理・監督を行うSB Group US, Inc.などの負担する費用が含まれています。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

セグメント利益に「減価償却費及び償却費」を加算したEBITDAならびにEBITDAに「SVF事業における投資の未実現評価損益」および「その他の調整項目」を加減算(利益は減算)した調整後EBITDAについても報告セグメントごとに開示しています。「その他の調整項目」とは、主にその他の営業損益に含まれる取得関連費用や減損損失などの特別項目です。

なお、財務費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。

また、非継続事業は含めていません。非継続事業の詳細は「注記21. 非継続事業」をご参照ください。

2016年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	国内 通信事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	流通 事業	アーム 事業	SVF 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	754,662	848,098	201,392	300,148	-	-	2,104,300
セグメント間の内部 売上高または振替高	7,101	25,825	2,841	15,351	-	-	51,118
合計	<u>761,763</u>	<u>873,923</u>	<u>204,233</u>	<u>315,499</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,155,418</u>
セグメント利益	239,013	45,368	50,308	6,680	-	-	341,369
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	239,013	45,368	50,308	6,680	-	-	341,369
減価償却費及び償却費	112,266	214,049	9,167	1,789	-	-	337,271
EBITDA	351,279	259,417	59,475	8,469	-	-	678,640
その他の調整項目	-	12,277	-	-	-	-	12,277
調整後EBITDA	<u>351,279</u>	<u>271,694</u>	<u>59,475</u>	<u>8,469</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>690,917</u>

(単位：百万円)

	その他	調整額 (注)	連結
	売上高		
外部顧客への売上高	22,221	-	2,126,521
セグメント間の内部 売上高または振替高	5,086	56,204	-
合計	<u>27,307</u>	<u>56,204</u>	<u>2,126,521</u>
セグメント利益	4,458	17,675	319,236
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表			
セグメント利益	4,458	17,675	319,236
減価償却費及び償却費	2,358	380	340,009
EBITDA	2,100	17,295	659,245
その他の調整項目	-	6,828	19,105
調整後EBITDA	<u>2,100</u>	<u>10,467</u>	<u>678,350</u>

2017年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	国内 通信事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	流通 事業	アーム 事業	SVF 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	747,029	875,020	207,917	283,004	47,036	-	2,160,006
セグメント間の内部 売上高または振替高	8,627	35,403	3,542	14,751	1	-	62,324
合計	755,656	910,423	211,459	297,755	47,037	-	2,222,330
セグメント利益	218,467	131,987	51,584	2,365	6,935	105,229	502,697
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	218,467	131,987	51,584	2,365	6,935	105,229	502,697
減価償却費及び償却費	111,006	230,832	9,986	1,724	14,883	-	368,431
EBITDA	329,473	362,819	61,570	4,089	7,948	105,229	871,128
SVF事業における 投資の未実現評価損益	-	-	-	-	-	106,871	106,871
その他の調整項目	-	40,966	4,929	-	-	-	45,895
調整後EBITDA	329,473	321,853	56,641	4,089	7,948	1,642	718,362

(単位：百万円)

	その他	調整額 (注)	連結
	売上高		
外部顧客への売上高	26,053	-	2,186,059
セグメント間の内部 売上高または振替高	6,814	69,138	-
合計	32,867	69,138	2,186,059
セグメント利益	6,747	16,677	479,273
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表			
セグメント利益	6,747	16,677	479,273
減価償却費及び償却費	3,146	414	371,991
EBITDA	3,601	16,263	851,264
SVF事業における 投資の未実現評価損益	-	-	106,871
その他の調整項目	-	1,612	44,283
調整後EBITDA	3,601	14,651	700,110

(注) 「調整額」におけるセグメント利益には、ニケシュ・アローラの役員退任に伴う費用が、2016年6月30日に終了した3カ月間においては6,828百万円、2017年6月30日に終了した3カ月間においては1,612百万円含まれています。「役員退任費用」の詳細は「注記16. その他の営業損益」をご参照ください。

7. 企業結合

2017年6月30日に終了した3カ月間

アーム（暫定的な金額の修正）

当社は、2016年9月5日にアームの全株式を取得し、アームは当社の完全子会社になりました。取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。2017年6月30日に終了した3カ月間において、取得対価の配分が完了しました。暫定的な金額からの主な修正内容は以下の通りです。テクノロジーの公正価値に関する追加的な分析により無形資産が5,250百万円、繰延税金負債が958百万円増加しました。その結果、のれんが4,292百万円減少しました。

(1) 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2016年9月5日)
現金による取得対価	3,319,137
支配獲得時に既に保有していたアームに対する資本持分の公正価値	47,867
取得対価の合計	A 3,367,004

(2) 支配獲得日における資産・負債の公正価値およびのれん

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2016年9月5日)
現金及び現金同等物	16,984
営業債権及びその他の債権	59,782
その他の流動資産	119,090
無形資産	698,682
その他の非流動資産	23,649
資産合計	918,187
流動負債	61,930
繰延税金負債	128,580
その他の非流動負債	7,292
負債合計	197,802
純資産	B 720,385
のれん	A-B 2,646,619

なお、上記金額は、支配獲得日時点の為替レート（1イギリスポンド = 138.15円）により換算しています。

8.有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年3月31日	2017年6月30日
建物及び構築物	263,061	261,629
通信設備	2,654,096	2,554,895
器具備品	627,730	650,775
土地	99,905	99,830
建設仮勘定	302,177	274,425
その他	30,285	67,977
合計	3,977,254	3,909,531

9.無形資産

無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年3月31日	2017年6月30日
耐用年数を確定できない無形資産		
FCCライセンス(注)	4,100,651	4,148,514
商標権	703,031	701,980
耐用年数を確定できる無形資産		
ソフトウェア	722,934	727,118
テクノロジー	522,894	539,330
顧客基盤	448,806	422,522
周波数移行費用	103,814	102,149
有利なリース契約	104,754	101,384
商標権	57,532	57,039
その他	182,223	172,276
合計	6,946,639	6,972,312

(注) 米国連邦通信委員会(FCC)が付与する特定の周波数を利用するライセンスです。

10. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年3月31日	2017年6月30日
流動		
短期借入金	667,664	831,601
コマーシャル・ペーパー	80,000	93,000
1年内返済予定の長期借入金	1,128,510	1,194,200
1年内償還予定の社債	339,462	692,880
1年内返済予定のリース債務	438,284	446,485
1年内支払予定の割賦購入による未払金	40,173	29,354
合計	2,694,093	3,287,520
非流動		
長期借入金	3,377,625	3,365,048
社債	7,233,838	6,709,322
リース債務	807,606	798,084
株式先渡契約金融負債(注)	715,448	717,073
割賦購入による未払金	29,760	23,352
合計	12,164,277	11,612,879

(注) 「(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(2) アリババ株式先渡売買契約取引

当社の100%子会社であるWest Raptor Holdings, LLC(以下「WRH LLC」)は、2016年6月10日、新設されたMandatory Exchangeable Trust(以下「Trust」)との間で、Trustへのアリババ株式の売却に係る先渡売買契約を締結し、売却代金の前受けとして578,436百万円(54億米ドル)を受領しました。

一方、Trustは、当該先渡売買契約に基づき決済時にWRH LLCより将来引き渡される予定のアリババ株式を活用し、アリババの米国預託株式(以下「アリババADS」)へ強制転換される他社株強制転換証券(Mandatory Exchangeable Trust Securities 以下「Trust Securities」)を総額66億米ドル発行しました。

WRH LLCがTrustより受領した54億米ドルは、Trust Securitiesの発行総額66億米ドルから、TrustがTrust Securitiesの購入者への利払いに備えた米国債の購入金額およびTrust Securitiesの発行のために必要な諸経費を除いた金額です。

当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は、Trust Securitiesの転換日(2019年6月1日以降、最初の取引予定日を想定)と同時に実施されます。Trust Securitiesはその転換日において、1証券当たり一定数のアリババADS(当該時点におけるアリババADSの取引価格を参照して決定)に転換されますが、先渡売買契約で受け渡されるアリババ株式の数はこのアリババADSの数に基づき決定されます。決済株数にはキャップおよびフロアの設定があり、当該先渡売買契約はカラー取引の組込デリバティブを含む混合金融商品となります。

当社は当該先渡売買契約について主契約と組込デリバティブに分離して会計処理を行い、578,436百万円の入金に対し、当初認識額として株式先渡契約金融負債を674,023百万円、デリバティブ資産を95,587百万円計上しました。当初認識後は、株式先渡契約金融負債は償却原価で測定し、組込デリバティブは公正価値により測定しており、2017年6月30日現在における要約四半期連結財政状態計算書上、有利子負債(非流動負債)に株式先渡契約金融負債を717,073百万円(2017年3月31日は715,448百万円)、デリバティブ金融負債(非流動負債)を404,275百万円(2017年3月31日は143,935百万円)、それぞれ計上し、2017年6月30日に終了した3カ月間における要約四半期連結損益計算書上、デリバティブ関連損失を259,677百万円(2016年6月30日に終了した3カ月間はデリバティブ関連損失を5,878百万円)計上しました。組込デリバティブの詳細は「注記11. 金融商品(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」をご参照ください。

なお、WRH LLCは、先渡売買契約を現金、または現金およびアリババ株式の組み合わせによって決済するオプション（以下「現金決済オプション」）を保有しています。WRH LLCが現金決済オプションを選択した場合は、アリババADSの取引価格を基礎として算定された決済株数のアリババ株式の公正価値と同額の現金が支払われます。

またWRH LLCは先渡売買契約の当初決済予定日より前に決済を実施するオプション（以下「早期償還オプション」）を保有しています。WRH LLCが早期償還オプションを行使した場合、もしくは一定の条件の下において、先渡売買契約は当初の予定日より前に決済される可能性があります。

当該先渡売買契約に基づき、WRH LLCは保有するアリババ株式をTrustへ担保として提供しています。当社は当該アリババ株式について継続して持分法を適用し、2017年6月30日現在における要約四半期連結財政状態計算書上「持分法で会計処理されている投資」に含めて計上しています。2017年6月30日現在で当社が担保に供しているアリババ株式の帳簿価額は156,746百万円（2017年3月31日は154,440百万円）です。

< 本取引の概略図 >



(3) 短期有利子負債の収支の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年6月30日に 終了した3カ月間	2017年6月30日に 終了した3カ月間
短期借入金の純増減額（は減少額）	8,413	163,788
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少額）	13,000	13,000
合計	21,413	176,788

(4) 長期有利子負債の収入の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年6月30日に 終了した3カ月間	2017年6月30日に 終了した3カ月間
長期借入れによる収入	438,163	219,167
社債の発行による収入(注1)	50,000	-
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	135,652	116,346
株式先渡契約に基づく売却代金の前受けによる収入 (注2)	578,436	-
合計	1,202,251	335,513

(注1) 2016年6月30日に終了した3カ月間において発行した社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
ソフトバンクグループ(株)				
第49回無担保普通社債	2016年4月20日	20,000百万円	1.94%	2023年4月20日
第50回無担保普通社債	2016年4月20日	30,000百万円	2.48%	2026年4月20日

(注2) アリババ株式の先渡売買契約に基づき売却代金の前受けとして受領した金額です。当該先渡売買契約は組込デリバティブを含んだ混合金融商品であり、578,436百万円の入金に対し、株式先渡契約金融負債およびデリバティブ資産を分離して計上しています。詳細は「(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(5) 長期有利子負債の支出の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年6月30日に 終了した3カ月間	2017年6月30日に 終了した3カ月間
長期借入金の返済による支出	135,756	169,289
社債の償還による支出(注1、2)	100,000	177,328
リース債務の返済による支出	106,181	118,610
割賦購入による未払金の支払いによる支出	18,218	15,693
合計	360,155	480,920

(注1) 2016年6月30日に終了した3カ月間において償還した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
ソフトバンクグループ(株)				
第36回無担保普通社債	2011年6月17日	100,000百万円	1.00%	2016年6月17日

(注2) 2017年6月30日に終了した3カ月間において償還した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
Sprint Communications, Inc.(注3)				
9% Guaranteed Notes due 2018	2011年11月9日	1,200百万米ドル 133,930百万円	9.00%	2017年5月23日
8.375% Senior Notes due 2017	2009年8月13日	388百万米ドル 43,273百万円	8.38%	2017年5月23日

(注3) Sprint Communications, Inc.は、スプリントの子会社です。

11. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は、以下の通りです。

2017年3月31日

(単位:百万円)

	FVTPLの 金融資産 (注1)	ヘッジ指定した デリバティブ	売却可能 金融資産	満期保有 投資	貸付金及び 債権	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の 債権	-	-	-	-	2,121,619	2,121,619
その他の金融資産	23,373	-	574	276,120	494,622	794,689
非流動資産						
投資有価証券	589,250	-	517,159	-	-	1,106,409
その他の金融資産	7,007	28,695	175	-	409,981	445,858
合計	619,630	28,695	517,908	276,120	3,026,222	4,468,575
金融負債						
流動負債						
有利子負債	(注2) 43,164	-	2,650,929	2,694,093		
営業債務及びその他の 債務	-	-	1,607,453	1,607,453		
その他の金融負債	6,341	24	7,336	13,701		
非流動負債						
有利子負債	-	-	12,164,277	12,164,277		
デリバティブ 金融負債	152,564	101,582	-	254,146		
その他の金融負債	-	-	33,083	33,083		
合計	202,069	101,606	16,463,078	16,766,753		

(注1) FVTPLの金融資産のうち、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産の金額は、589,250百万円です。

(注2) スプリントが2016年5月に実施したリース携帯端末を活用した資金調達において認識した借入金について、純損益を通じて公正価値で測定するものとしてFVTPLの金融負債に指定しています。なお、当該取引は当社の共同支配企業であるMobile Leasing Solutions, LLCとの取引です。当該取引にかかる取引条件は、市場条件を勘案し取引会社間で交渉の上決定されています。

2017年6月30日

(単位：百万円)

	FVTPLの 金融資産 (注1)	ヘッジ指定した デリバティブ	売却可能 金融資産	満期保有 投資	貸付金及び 債権	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の 債権	-	-	-	-	2,075,324	2,075,324
その他の金融資産	19,844	3	574	174,661	474,361	669,443
非流動資産						
FVTPLで会計処理され ているSVFからの投資	483,278	-	-	-	-	483,278
投資有価証券	1,187,591	-	510,753	-	-	1,698,344
その他の金融資産	6,304	31,606	202	-	404,222	442,334
合計	1,697,017	31,609	511,529	174,661	2,953,907	5,368,723
	FVTPLの 金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定 する金融負債	合計		
金融負債						
流動負債						
有利子負債	(注2) 25,434	-	3,262,086	3,287,520		
営業債務及びその他 の債務	-	-	1,466,494	1,466,494		
その他の金融負債	5,980	12	9,082	15,074		
非流動負債						
有利子負債	-	-	11,612,879	11,612,879		
デリバティブ 金融負債	408,193	63,696	-	471,889		
その他の金融負債	-	-	73,226	73,226		
合計	439,607	63,708	16,423,767	16,927,082		

(注1) FVTPLの金融資産のうち、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産の金額は、1,670,869百万円です。

(注2) スプリントが2016年5月に実施したリース携帯端末を活用した資金調達において認識した借入金について、純損益を通じて公正価値で測定するものとしてFVTPLの金融負債に指定しています。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しています。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

なお、2016年6月30日に終了した3カ月間および2017年6月30日に終了した3カ月間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下の通りです。

2017年3月31日

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
金融資産				
株式	407,271	-	668,334	1,075,605
債券	-	7,837	1,132	8,969
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	50,627	-	50,627
オプション契約	-	-	6,208	6,208
金利契約	-	1,039	-	1,039
その他	-	1,501	22,284	23,785
合計	407,271	61,004	697,958	1,166,233
金融負債				
有利子負債	-	-	43,164	43,164
デリバティブ金融負債				
為替契約	-	107,697	-	107,697
オプション契約(注)	-	152,564	-	152,564
金利契約	-	250	-	250
合計	-	260,511	43,164	303,675

2017年6月30日

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	535,534	-	1,614,986	2,150,520
債券	-	7,853	1,132	8,985
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	49,994	-	49,994
オプション契約	-	-	5,508	5,508
金利契約	-	1,024	-	1,024
その他	-	1,530	22,594	24,124
合計	535,534	60,401	1,644,220	2,240,155
金融負債				
有利子負債	-	-	25,434	25,434
デリバティブ金融負債				
為替契約	-	68,502	-	68,502
オプション契約(注)	-	408,193	-	408,193
金利契約	-	1,186	-	1,186
合計	-	477,881	25,434	503,315

(注) デリバティブ金融負債のうち、株式先渡売買契約に含まれるカラー取引から発生したものは、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用していないオプション契約

(単位：百万円)

	2017年3月31日		2017年6月30日	
	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値
カラー取引	740,454 (740,454)	143,935	739,200 (739,200)	404,275

株式先渡売買契約の詳細は「注記10.有利子負債(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。

a. 株式および債券

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合、直近の独立した第三者間取引やファイナンス価格の情報が利用可能な場合は、公正価値はそのような直近の取引価格に基づき評価され、評価対象銘柄の発行企業が属する市場動向や企業の業績によって調整されます。

これらの直近の取引情報が利用できない場合の企業価値評価には、マーケット・アプローチまたはインカム・アプローチを用いています。マーケット・アプローチは、評価対象会社と比較可能な上場類似会社の情報が利用可能な場合に利用され、評価対象会社の財務諸表数値と比較対象となる他社のEV/収益やEV/EBITDA等の評価倍率を用いた評価手法です。インカム・アプローチは、信頼できるキャッシュ・フロー計画が利用できる場合に利用され、収益成長率等を加味した見積り将来キャッシュ・フローを資本コストで割引くことで現在価値を算定します。

上記で算定された企業価値は、投資先の資本構成に応じて各種類株式の株主価値に配分されます。その配分には、主として株式の権利や優先権を考慮したオプション価格法や、流動化事象が生じた場合の優先順位を考慮したウォーターフォール・アプローチを用いています。

これらの測定に使用する相場価格や割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

b. デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

デリバティブ金融商品の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法などの評価技法や活発でない市場における相場価格などを使用して測定しています。測定に使用する外国為替レートや割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

c. 有利子負債

有利子負債の公正価値は、顧客の解約率、顧客の将来における端末更新見込み、スプリントが端末交換オプション（注1）または解約オプション（注2）を選択する見込みなど観察可能でないインプットに基づいて測定しており、レベル3に分類しています。

（注1）顧客の端末更新時において、スプリントが借入を継続するために、更新された端末の所有権を借入先に移転し、借入先から既存リース端末の所有権をスプリントに移転するオプション

（注2）借入を解約するオプション

（3）レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

a. 評価技法およびインプット

観察可能でないインプットを使用した公正価値（レベル3）の評価技法およびインプットは、以下の通りです。

2017年3月31日

評価技法	観察可能でない インプット	観察可能でない インプットの範囲
株式		
取引事例法	非流動性ディスカウント	10.0%～35.0%
	支配プレミアム	5.0%～10.0%

2017年6月30日

2017年6月30日現在の公正価値（レベル3）の測定は主に取引事例法を採用し、株式の権利や優先権を考慮しています。そのほかの観察可能でないインプットを使用した公正価値の評価技法およびインプットは、以下の通りです。

評価技法	観察可能でない インプット	観察可能でない インプットの範囲
株式		
類似会社比較法	収益倍率	0.7倍～1.4倍

b. 感応度分析

観察可能でないインプットのうち、収益倍率および支配プレミアムについては、上昇した場合に株式の公正価値が増加する関係にあります。一方、非流動性ディスカウントについては、上昇した場合に株式の公正価値が減少する関係にあります。

c. 評価プロセス

当社の財務および経理部門の担当者は、社内規定に基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを最も適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。また、測定に高度な知識および経験を必要とする金融商品で、その金融商品が金額的に重要である場合には、公正価値測定に外部の評価専門家を利用しています。各四半期末日において実施した金融商品の公正価値の測定結果は外部専門家の評価結果を含めて、部門管理者による公正価値の増減分析結果などのレビューおよび承認を経て、当社取締役会に報告しています。

d. レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、以下の通りです。

2016年6月30日に終了した3カ月間

金融資産	(単位：百万円)			
	株式	債券	デリバティブ 金融資産	その他
2016年4月1日	549,480	1,548	2,424	19,020
利得または損失				
純損益	32,226	-	310	3
その他の包括利益	2,113	4	-	886
購入	56,883	-	-	882
売却	231	-	-	532
その他	736	-	-	1,112
2016年6月30日	576,755	1,544	2,734	17,369
2016年6月30日に保有する金融 商品に関して純損益に認識した 利得または損失	32,332	-	310	-
金融負債	有利子負債			
2016年4月1日	-			
利得または損失				
純損益	33			
その他の包括利益	5,479			
借入	115,116			
返済および償還	18,071			
その他	74			
2016年6月30日	91,525			
2016年6月30日に保有する金融 商品に関して純損益に認識した 利得または損失	33			

2017年6月30日に終了した3カ月間

金融資産	(単位：百万円)			
	株式	債券	デリバティブ 金融資産	その他
2017年4月1日	668,334	1,132	6,208	22,284
利得または損失				
純損益	24,869	-	687	1
その他の包括利益	32,794	-	13	2
購入	891,447	-	-	718
売却	1,722	-	-	607
上場によるレベル1への振替	144	-	-	-
その他	592	-	-	198
2017年6月30日	<u>1,614,986</u>	<u>1,132</u>	<u>5,508</u>	<u>22,594</u>
2017年6月30日に保有する金融 商品に関して純損益に認識した 利得または損失	<u>25,267</u>	<u>-</u>	<u>687</u>	<u>1</u>
金融負債	有利子負債			
2017年4月1日	<u>43,164</u>			
利得または損失				
純損益	285			
その他の包括利益	135			
返済および償還	<u>17,310</u>			
2017年6月30日	<u>25,434</u>			
2017年6月30日に保有する金融 商品に関して純損益に認識した 利得または損失	<u>-</u>			

純損益に認識した利得または損失は、要約四半期連結損益計算書の「デリバティブ関連損益」および「その他の営業外損益」に含めています。その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

(4) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下の通りです。

2017年3月31日

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
有利子負債（非流動）					
長期借入金	3,377,625	782,944	2,240,224	413,787	3,436,955
社債	7,233,838	2,659,147	4,898,040	33,561	7,590,748
リース債務	807,606	-	22,747	795,939	818,686
割賦購入による未払金	29,760	-	-	30,908	30,908
合計	11,448,829	3,442,091	7,161,011	1,274,195	11,877,297

2017年6月30日

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
有利子負債（非流動）					
長期借入金	3,365,048	762,406	2,233,013	414,563	3,409,982
社債	6,709,322	2,756,794	4,399,407	33,514	7,189,715
リース債務	798,084	-	21,631	787,950	809,581
割賦購入による未払金	23,352	-	-	23,647	23,647
合計	10,895,806	3,519,200	6,654,051	1,259,674	11,432,925

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表には含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、上表には含めていません。

12. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

(1) 期末日レート

	(単位：円)	
	2017年3月31日	2017年6月30日
米ドル	112.19	112.00
イギリスポンド	140.08	145.79

(2) 期中平均レート

	(単位：円)	
	2016年6月30日に 終了した3カ月間	2017年6月30日に 終了した3カ月間
米ドル	109.07	111.61
イギリスポンド	155.63	142.92

13. 資本

(1) 自己株式

自己株式の増減は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2016年6月30日に 終了した3カ月間	2017年6月30日に 終了した3カ月間
期首残高	53,760	11,378
期中増加	(注) 14,673	1
期中減少	73	220
期末残高	68,360	11,159

(注) 2016年6月30日に終了した3カ月間における、取締役会決議に基づく自己株式の取得株式数は14,672千株で、取得価額の総額は、80,512百万円です。

(2) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年3月31日	2017年6月30日
売却可能金融資産	11,983	41,574
キャッシュ・フロー・ヘッジ	44,877	26,583
在外営業活動体の為替換算差額	244,140	398,988
合計	211,246	413,979

14. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2016年6月30日に終了した3カ月間

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	21	24,085	2016年3月31日	2016年6月23日

2017年6月30日に終了した3カ月間

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	22	23,964	2017年3月31日	2017年6月22日

15. SVF営業利益

SVF事業から生じる営業損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年6月30日に 終了した3カ月間	2017年6月30日に 終了した3カ月間
SVF投資損益(注)		
投資の未実現評価損益	-	106,871
営業費用	-	1,642
合計	-	105,229

(注) 2017年6月30日に終了した3カ月間において、「投資の売却による実現損益」および「投資先からの利息配当収益」は発生していません。

16. その他の営業損益

その他の営業損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年6月30日に 終了した3カ月間	2017年6月30日に 終了した3カ月間
スプリント事業		
周波数ライセンス交換差益(注1)	-	53,435
訴訟関連費用積立金(注2)	-	6,186
取引解約損益(注3)	12,287	558
固定資産の処分損失(注4)	13,066	31,955
その他	10	928
ヤフー事業		
保険金収入(注5)	-	4,929
全社		
役員退任費用(注6)	6,828	1,612
合計	32,171	32,469

(注1) 無形資産のFCCライセンスとして計上している周波数の一部について、他のキャリアとの交換(非資金取引)に伴い発生したライセンス交換差益です。

(注2) 係争中の訴訟案件が進展したことにより、過年度に計上した積立金を減額しました。

(注3) 2016年6月30日に終了した3カ月間において、主にNTELOS Holdings Corporationとのホールセール契約の解約に伴う費用を認識しました。

(注4) 2016年6月30日に終了した3カ月間において、契約期間満了前に解約されたリース契約に係るリース携帯端末について、顧客からスプリントへ未返却のため生じた損失13,066百万円を認識しました。
2017年6月30日に終了した3カ月間において、主に、資産化した基地局建設費用について、スプリントのネットワーク計画変更に伴い使用見込みがなくなったことによる損失20,171百万円、および契約期間満了前に解約されたリース契約に係るリース携帯端末について、顧客からスプリントへ未返却のため生じた損失12,453百万円を認識しました。

(注5) 2017年2月に発生したアスクル㈱の物流センター(ASKUL Logi PARK 首都圏)の火災事故に係る保険金の受取額です。

(注6) ニケシュ・アローラの役員退任に伴う費用です。

役員退任費用には支払額が確定している費用のほか、ソフトバンクグループ株式の将来の株価に基づき支払額が決定する費用が含まれています。株価に基づき決定される費用は2017年6月および2018年3月の2回に分けて支払われ、支払額はそれぞれ2017年6月および2018年3月の株価に基づき決定されます。
当社は2016年6月30日に終了した3カ月間において、支払額が確定している費用全額のほか、株価に基づき決定される費用を2016年6月30日のソフトバンクグループ株式の株価に基づき測定のうち1,811百万円計上しました。株価に基づき決定される費用は、以降支払額確定までは毎四半期末ソフトバンクグループ株式の株価に基づき測定し、差額を純損益へ計上しています。
また、2016年6月30日に終了した3カ月間において、上記役員退任費用のほかに、2014年12月にニケシュ・アローラに付与した当社の関連会社株式を同氏より買い取りました。詳細は「注記24. 関連当事者」をご参照ください。

17. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年6月30日に 終了した3カ月間	2017年6月30日に 終了した3カ月間
支払利息	112,107	120,870

18. 関連会社株式売却益

2016年6月30日に終了した3カ月間

当社は2016年6月13日付けで、保有するアリババ株式の一部を、アリババ、GIC Private Limitedの100%子会社であるGamlight Pte Ltd、およびTemasek Holdings Private Limitedの100%子会社であるAranda Investments Pte. Ltd.へ売却し、関連会社株式売却益を202,886百万円計上しました。

売却価額の総額は319,380百万円(30億米ドル)で、このうちアリババへの売却価額は212,920百万円(20億米ドル)です。売却価額はアリババ株式の市場価格を参考に交渉のうえ決定しています。

なお上記のほか、当社は保有するアリババ株式の一部を2016年7月に4億米ドルでアリババのパートナーグループ(注)へ売却する売買契約を2016年6月1日に締結し、当該売買は2016年7月11日に成立しました。

(注)アリババの関係会社ではありません。

19. デリバティブ関連損益

2017年6月30日に終了した3カ月間

株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ関連損失を259,677百万円(2016年6月30日に終了した3カ月間はデリバティブ関連損失を5,878百万円)計上しました。株式先渡売買契約の詳細は「注記10.有利子負債(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

20. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年6月30日に 終了した3カ月間	2017年6月30日に 終了した3カ月間
為替差損益	42,919	1,796
FVTPLの金融資産から生じる損益(注1)	30,283	24,613
売却目的保有資産に対する減損損失(注2)	42,540	-
その他	3,764	4,638
合計	111,978	18,179

(注1)主にFVTPLの金融資産に指定した組込デリバティブを含む優先株式投資の評価損益です。

(注2)2016年6月30日に終了した3カ月間において、当社はガンホーが実施した自己株式の公開買付けに応募したため、保有するガンホー株式の一部を売却目的保有に分類された資産に振り替えました。これに伴い、当該ガンホー株式の帳簿価額を売却費用控除後の公正価値(買付価額)まで減額し、売却目的保有に分類された資産に対する減損損失42,540百万円を計上しました。

なお、その後の本公開買付けの成立に伴い、2016年9月30日に終了した3カ月間において、ガンホーは当社の持分法適用関連会社から除外されました。

21. 非継続事業

スーパーセル

当社は、保有するスーパーセルの全ての株式をTencent Holdings Limited（以下「テンセント」）の関係会社（以下「本件買主」）に売却することについて、テンセント、本件買主、スーパーセルおよびその他の当事者との間で、2016年6月21日に最終的な合意に至りました。スーパーセル株式は、2016年7月29日に譲渡され、株式の譲渡日をもって、スーパーセルは当社の子会社から除外されました。

2016年6月30日に終了した3カ月間に係るスーパーセルの経営成績は、要約四半期連結損益計算書において、継続事業と区分し非継続事業として表示しています。また、要約四半期連結持分変動計算書において、スーパーセルのその他の包括利益累計額は売却目的保有に分類された資産に直接関連するその他の包括利益累計額に振替えて表示しています。

非継続事業の業績およびキャッシュ・フローは以下の通りです。

(1) 非継続事業の業績

	(単位：百万円)	
	2016年6月30日に 終了した3カ月間	2017年6月30日に 終了した3カ月間
収益	61,150	-
営業費用	35,716	-
営業外損益	1,613	-
非継続事業からの税引前利益	27,047	-
法人所得税	5,930	-
非継続事業からの税引後利益	21,117	-
投資一時差異に対する繰延税金費用	38,942	-
非継続事業からの純利益	60,059	-

なお、上記の非継続事業からの純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(2) 非継続事業のキャッシュ・フロー

	(単位：百万円)	
	2016年6月30日に 終了した3カ月間	2017年6月30日に 終了した3カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,505	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	117	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	48	-
合計	38,340	-

22. 1株当たり純利益

(1) 基本的1株当たり純利益

	2016年6月30日に 終了した3カ月間	2017年6月30日に 終了した3カ月間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益(百万円)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの純利益	198,877	5,521
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの純利益	55,280	-
合計	254,157	5,521
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	1,136,932	1,089,359
基本的1株当たり純利益(円)		
継続事業	174.93	5.07
非継続事業	48.62	-
合計	223.55	5.07

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2016年6月30日に 終了した3カ月間	2017年6月30日に 終了した3カ月間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益(百万円)		
継続事業		
基本的1株当たり純利益の算定に用いる 継続事業からの純利益	198,877	5,521
子会社および関連会社の潜在株式に係る利益調整額	1,427	916
小計	197,450	4,605
非継続事業		
基本的1株当たり純利益の算定に用いる 非継続事業からの純利益	55,280	-
小計	55,280	-
合計	252,730	4,605
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	1,136,932	1,089,359
調整		
新株予約権	367	1,313
合計	1,137,299	1,090,672
希薄化後1株当たり純利益(円)		
継続事業	173.61	4.22
非継続事業	48.61	-
合計	222.22	4.22

23. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出の範囲

「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる一部の長期前払費用の支出を含みます。

(2) ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社は、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「長期有利子負債の収入」に含めて表示しています。

(3) 投資の売却または償還による収入

2016年6月30日に終了した3カ月間

アリババ株式売却に伴う入金額319,380百万円(30億米ドル)が含まれています。詳細は「注記18. 関連会社株式売却益」をご参照ください。

(4) 売却目的保有に分類された資産への振替に伴う現金及び現金同等物の減少額

2016年6月30日に終了した3カ月間

2016年6月30日においてスーパーセルが保有する現金及び現金同等物のうち、2016年7月に当社がスーパーセルから受領した配当額(4億米ドル)を差し引いた金額です。

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引(現金及び現金同等物を使用しない投資および財務取引)は、以下の通りです。

	(単位:百万円)	
	2016年6月30日に 終了した3カ月間	2017年6月30日に 終了した3カ月間
顧客に貸与するリース携帯端末の棚卸資産から有形固定資産への振替	59,029	94,821
株式先渡売買契約に含まれる組込デリバティブ(注)	95,587	-

(注) 詳細は「注記10. 有利子負債 (2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

24. 関連当事者

2016年6月30日に終了した3カ月間

当社は、ニケシュ・アローラの役員退任に伴い、2014年12月に同氏に付与した当社の関連会社株式を買い取りました。

当該取引の内容は、以下の通りです。

会社等の名称 または氏名	関連当事者 との関係	取引の内容	2016年6月30日に 終了した3カ月間	2016年6月30日
			取引金額	未決済残高
ニケシュ・アローラ	役員(注1)	当社の関連会社 株式の買取(注 2)	10,744百万円 (104百万米ドル)	10,744百万円 (104百万米ドル)

(注1) 2016年6月22日付で当社代表取締役および取締役を退任しました。

(注2) 株式の取得価額については、直近の取引事例を参考に、交渉の上決定しています。

25. 偶発事象

(訴訟)

スプリント・コミュニケーションズは、クリアワイヤの株主により申し立てられた、スプリント・コミュニケーションズによる信認義務違反に関する請求および関連請求その他クリアワイヤの買収の異議申立てに関する請求の訴訟における被告となっています。ACP Master, LTD等とスプリント等との間の訴訟は、2013年4月26日にデラウェア州の衡平法裁判所(Chancery Court)に提起されました。当該訴訟の原告らはクリアワイヤの株式の公正価値の鑑定を求める訴訟も提起しています。これらの訴訟の審判(trial)は2016年10月および11月に行われ、当事者は審判後書面(post-trial briefing)を提出し、口頭弁論(oral argument)が2017年4月25日に開かれました。2017年7月21日、裁判所はいずれの訴訟についてもスプリント・コミュニケーションズ勝訴の判決を下しました。裁判所は、スプリント・コミュニケーションズに信認義務違反はなかったと認定するとともに、デラウェア州法に基づくクリアワイヤ株式の評価を一株あたり2.13ドルに法定利息を加えた額と認定しました。

26. 重要な後発事象

(1) 米ドル建ハイブリッド社債(利払繰延条項付)の発行

当社は2017年7月19日に、米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)および米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)(以下あわせて「本ハイブリッド社債」)を発行しました。

本ハイブリッド社債は、利息の任意繰延、償還期限の定めがないこと、一般債務に比した劣後性などから、IFRS上、資本性金融商品に分類されるため、当社の連結財務諸表において「資本」に計上される予定です。

本ハイブリッド社債の概要は以下の通りです。

	米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)	米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)
1. 発行総額	27.5億米ドル (3,079億円)	17.5億米ドル (1,960億円)
2. 発行価格	額面の100%	額面の100%
3. 当初利率(注)	年6.000%	年6.875%
4. 償還期限	なし	なし
5. 繰上償還	2023年7月19日および以降の各利払日に、当社の裁量で繰り上げ償還可能	2027年7月19日および以降の各利払日に、当社の裁量で繰り上げ償還可能
6. 利払方法	年2回1月19日および7月19日	
7. 払込期日	2017年7月19日	
8. 担保	なし	
9. 保証	なし	
10. 財務上の特約	本ハイブリッド社債には財務上の特約は付されていない。	
11. 優先順位	本ハイブリッド社債は、当社の清算手続き等において、一般の債務(当社が2014年および2015年に発行した劣後債を含む)に劣後し、当社が2016年に発行したハイブリッド社債および最上位の優先株式(今後発行した場合)と実質的に同順位として扱われ、普通株式に優先する。	
12. 上場取引所	シンガポール証券取引所	
13. 資金使途	一般事業資金に充当する予定	

(注)米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)は、2023年7月19日に25bps、2038年7月19日に更に75bpsの金利のステップアップが発生。また、米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)は、2027年7月19日に25bps、2042年7月19日に更に75bpsの金利のステップアップが発生

(2) ㈱ジャパンネット銀行の子会社化について

ヤフー(株)は、2017年8月1日開催の取締役会において、㈱三井住友銀行との㈱ジャパンネット銀行(以下、「ジャパンネット銀行」)に関する株主間契約の変更を決議し、㈱三井住友銀行との間で変更契約を締結しました。当該変更に伴い、関係当局の認可を前提に、今後ジャパンネット銀行の取締役の過半数をヤフー(株)が派遣することにより、同社を子会社化する予定です。

a. 子会社化の概要

ヤフー事業において、2013年10月にコマース事業における新戦略を開始して以降、ストア出店料等の無料化、ポイント施策、クレジットカード事業の開始等によって取扱高を急速に伸ばして参りました。今後コマース事業をさらに活性化させるためには決済・金融事業をより強化する必要があると考えています。ジャパンネット銀行を子会社化することで銀行事業へ本格参入し、ヤフー事業のサービス内のエコシステムを強固にして参ります。

また、子会社化により、ヤフー(株)はジャパンネット銀行の経営を主導し、これまでヤフーグループが培ってきた顧客基盤やマルチビッグデータを活用することで、ジャパンネット銀行の顧客にとって付加価値の高い金融サービスを提供します。

なお、当社の保有するジャパンネット銀行の議決権比率は41.16%と以前から変動は無く、議決権の過半数を保有していませんが、2017年10月に開催予定のジャパンネット銀行の臨時株主総会決議をもって取締役の過半数を派遣することにより、当社が実質的に支配していると判断されることから、当該決議をもってジャパンネット銀行を子会社化します。

b. 被取得企業の概要

名称	株式会社ジャパンネット銀行
事業内容	銀行業務

c. 支配獲得日

2017年10月に開催予定のジャパンネット銀行の臨時株主総会決議をもって子会社化となります。なお、臨時株主総会の日程は現在確定していません。

d. 財務上の影響について

本件子会社化による財務上の影響は、現時点では確定していません。

27. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2017年8月9日に当社代表取締役会長兼社長 孫 正義によって承認されています。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

社債の名称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	当四半期会計期間の 末日現在の未償還額 (百万円)	上場金融商品取引所 または登録認可金融 商品取引業会名
ソフトバンクグループ(株) 第35回無担保普通社債	2011年 1月25日	10,000	-	10,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第39回無担保普通社債	2012年 9月24日	100,000	-	100,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第40回無担保普通社債	2012年 9月14日	10,000	-	10,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第43回無担保普通社債	2013年 6月20日	400,000	-	400,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第44回無担保普通社債	2013年 11月29日	50,000	-	50,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第45回無担保普通社債	2014年 5月30日	300,000	-	300,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第46回無担保普通社債	2014年 9月12日	400,000	-	400,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第47回無担保普通社債	2015年 6月18日	100,000	-	100,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第48回無担保普通社債	2015年 12月10日	370,000	-	370,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第49回無担保普通社債	2016年 4月20日	20,000	-	20,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第50回無担保普通社債	2016年 4月20日	30,000	-	30,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第51回無担保普通社債	2017年 3月16日	400,000	-	400,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第52回無担保普通社債	2017年 3月8日	50,000	-	50,000	-

(注)保証会社はソフトバンク(株)であり、2017年6月30日現在、上記の表に記載したものの以外に、ソフトバンクグループ(株)が発行した外貨建社債44.85億米ドル及び28.75億ユーロについても同社が保証を行っています。なお、当該外貨建社債は、日本国内において上場または店頭登録されておらず、その募集または売出しについて有価証券届出書(または発行登録追補書類)を提出していません。

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(ソフトバンク株式会社に関する事項)

会社名・代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	ソフトバンク株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 宮内 謙
本店の所在の場所	東京都港区東新橋一丁目9番1号

保証会社であるソフトバンク株式会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項 (ソフトバンク株式会社に関する事項)」に記載しています。

有価証券報告書 第37期 自 平成28年4月1日 平成29年6月21日
至 平成29年3月31日 関東財務局長に提出

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月9日

ソフトバンクグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 正 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 政 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 礼 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンクグループ株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ソフトバンクグループ株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。